

[PHP総研特別レポート]

言説の対抗と米中関係

——歴史、理論、現状

山本吉宣 (やまもと・よしのぶ)

PHP 総研研究顧問・東京大学名誉教授

要旨

1. 現在、米中の競争において、安全保障、経済とともに、イデオロギカルな要因（イデオロギー、価値、規範等）という第3の次元が大きな要因となっている。

2. 本レポートは、言説（ナラティブ）力という観点からの第3の次元にアプローチしようとするものである。より一般には「イデオロギカル・パワー」とよばれる分析の冷戦後から現在に至るまでの米中関係への応用である。

3. 言説とは、価値とか規範、イデオロギー（国内、国際社会はどのような原理で組織されるべきであるか）、実際の社会はどのようなメカニズムで動いているか、そして、どのような政策がとられるべきであるか、等の要素からなる一つの体系である。

4. 冷戦後の90年代には、アメリカ（西側）のリベラルな言説（民主主義、人権、自由経済、多国間主義等）が圧倒的に強かった。アメリカは、圧倒的な軍事力、経済力をベースに、自己のリベラルな言説を世界的に広めようとした。中国に対してとった関与政策がその典型である。アメリカが影響力を持つ国際制度に中国を組み入れ、経済的な関係を強めることによって、中国の内外の行動をリベラルな方向に変化させようとした。一方的な社会化と言われるものであった。

5. 中国は、一方で、アメリカの関与政策にのり、アメリカと事を起こさず、経済発展のためアメリカとの経済関係を深め（これが爪を隠して、自らの力を蓄えるという韜光養晦の一つの現れであった）、他方では、中国の体制が脅かされることを防ごうとした（「和平演変」）。この後者はのちに、「規範の対抗理論」というものによって説明される。

6. 中国が台頭するにしたがって、中国の言説（国家主権、内政不干渉、権威主義）が強くなり、アメリカ（西側）は、いくつかの分野で中国と妥協して、国際的な秩序を作らざるを得なくなった。2000年代、西側が掲げた軍事介入をもって人道を守ろうとする「保護する責任」は中国などの抵抗にあい、介入は大幅に制限されざるを得なくなった。また、中国を含む新興大国は、BRICSなどの国際組織を作り、そこでは、国家主権をベースとす

る国際制度が形成され、リベラルな国際秩序と並行するようになる。双方向の社会化といわれるものである。

7. また、中国が台頭するにつれて、中国に対する警戒感が強まる。これに対して中国は、2000年代半ば、平和発展論をとらえ、中国の台頭は、平和的であり、また他の国への利益となるものであるという言説を唱えた。また、胡錦濤政権は、「和諧社会」をとらえ、安定した国際社会を維持し、経済発展のために安定した国際環境を作ろうとした。この時、中国は、自己の（平和的な）イメージを向上させるべく、公共外交を展開した。

8. 2008年のリーマン・ショックは、大きな転換点であり、中国は自身の政治・経済体制に自信をつけ、また、中国の経済は急速な成長を続ける。中国は、「自己主張的」な政策を展開するようになり、政策シンボルとして、核心的利益や「大国関係の新しいモデル」を提示するようになり、自己の地位を向上させ、また国家体制の保持、経済発展、領土主権を守るといふ、時にアメリカと対抗的になる言説を展開するようになった。

9. 話語権は、話語（言説、ナラティブ）を構想し、それを対外的に投射し、相手がそれを聞き、また受容するように働きかけようとするものである。習近平は、言説（それも国際社会の中での中国の力と地位を高める内容を持つもの）を構想し、グローバルに投射しようとする。また、この時期（2010年代）、学術用語として戦略的ナラティブという概念が提起され、ナラティブを形成し、それを対外的に投射する様々な方法が考察されるようになる。中国の言う話語権は、この戦略的ナラティブとはほぼ同義であった。

10. 中国の言説には、平和発展をはじめとして、和諧社会、さらには人類運命共同体などの調和的でソフトなもの、核心的利益、富国強兵などの対抗的なものが併存している。中国の現実の政策は、このような言説を反映して、時に協調的になり、時に強硬な政策を展開する。

11. アメリカの基本的な言説は、リベラルな国際秩序であったが、2010年代の半ばを過ぎると、（対中）関与政策に対する懐疑論が強くなり（関与政策を続けても中国は変化しなかった）、2017年からのトランプ政権は、関与政策（そして、リベラルな国際政策）を放棄し、中国を戦略的な競争者、修正主義国とし、経済、安全保障に

わたって、強硬な対中政策を展開した。中国への不信心はアメリカで広く共有されるナラティブとなった。そして、それは、経済や安全保障だけではなく、新疆ウイグル、香港問題など人権と政治体制に及ぶものとなった。

12. トランプ政権の政策は、中国の主権を脅かすところの多いものであった（台湾問題、国家資本主義体制）。これに対して、中国の抵抗は激しく、アメリカの圧力に耐えるシステムを作ろうとし（例えば、双循環、あるいは、自力更生）、また将来の経済発展を確たるものにしようとするのである（例えば、科学技術の発展）。

13. 2020年から始まったコロナ・パンデミックは、2008年のリーマン・ショックの再来、あるいはそれに倍する結果をもたらすであろう。アメリカ（と西側）の経済成長は軒並みマイナスであり、中国は主要国唯一のプラスである。このことは、米中のパワー・トランジションを加速させるであろうし、また中国の自信をさらに高め、その影響力（言説を含めて）を大いに増大しよう。また、2021年1月6日のアメリカにおける議会議事堂襲撃事件は、アメリカのリベラルな言説の投射力を大いに弱めるであろう。

14. バイデン政権は、リベラルな言説、政策の再興を図っているが、どこまで強力なものになるかはわからない。これに対し、中国は意気軒高である。中国が、協調的な言説と対抗的な言説をいかに組み合わせてくるか、きわめて重要なポイントであると考えられる。

* 本稿を作成するにあたって、金子将史（政策シンクタンク PHP 総研）、三浦聡（名古屋大学）の両氏に貴重なコメントを頂いた。記して謝意を表す。

目次

序	言説の対抗と分析視角	5
	1) 言説の対抗の顕在化	5
	2) 「イディエーションな力」——一般的な視角	5
第1節	言説、言説力の素描と本稿での分析枠組み	7
	1) 素描	7
	2) 本稿での分析枠組み	7
第2節	(一方的) 社会化——言説力の一方的投射	10
第3節	規範の対抗理論、相互(双方向) 社会化、「対等」言説	11
第4節	逆投射へ——戦略的ナラティブ	12
	1) 逆投射	12
	2) ソフト・パワーから戦略的ナラティブへ	12
第5節	「話語権」——中国版戦略的ナラティブ	17
	1) 話語権をみる時の視角	17
	2) 中国での話語権への展開過程——素描	20
	3) 胡錦濤から習近平へ——話語の内容	21
	①中国語法 (W. キャラハン) の出現	
	②習近平の話語——内容と変化の原因	
	③中国の話語権の機能	
第6節	逆投射(逆社会化)	28
第7節	アメリカの反応——カウンター逆社会化	30
	1) 対中政策	30
	2) アメリカ自身の問題の認識	32
第8節	国際秩序への視座——結論に代えて	34
	1) ナラティブの対抗と国際秩序——いまなぜナラティブか	34
	①中国の台頭 (パワー・トランジション)	
	②不確実性、流動性 (ナラティブの構造の変化——秩序トランジション (order transition))	
	③コロナと1.6 事件——米中関係と不確実性	
	2) 非物質的な世界と物質的な世界——相互フィードバック	36
付節	「戦略的コミュニケーション」素描	38
	—C. Paul (2011) とCornish, et al (2011) を中心に	
References		41

序 言説の対抗と分析視角

1) 言説の対抗の顕在化

現在、米中間では、経済、安全保障の分野において、厳しい競争が展開されている。それと同時に、イデオロギー、言説、あるいはナラティブ（物語、story）などいわゆるイデオロギカル（ideational）な分野での激しい対立／対抗がみられる（Friedberg, 2017, 2018; Mahnken, Babbage, and Yoshihara, 2018; Erickson, 2019）。「価値の戦争」とか「ナラティブの戦争」あるいは「話語戦」という言葉さえ聞かれる。米中の対抗を考えるためには、安全保障、経済に加えて、この第3の分野でのダイナミズムを理解することが必須となる。以上のことをさらに敷衍すれば次のようになる。

アメリカ政府のレベルでは、2021年1月5日に秘密解除され、同月12日に公表された「インド太平洋に対するアメリカの戦略的枠組み」（National Security Council, 2021）¹において、軍事、経済に関する対中戦略と同時に、ナラティブとか情報戦に大きな部分を割いている。例えば、同盟国とパートナーとの関連で、アメリカの地域へのコミットメントを強めるアクションの一つとして、「中国の情報キャンペーンと対抗でき、また、中国の地域的な支配は必然的であるというナラティブを打ち破ることができる強力な公共外交の能力を発展させること」と書かれている（p.4）。

また、理論的に言えば、アメリカの対中包括戦略をDIME（Diplomacy, Ideology (Information), Military, Economic）という用語を用いて議論するものも出てくる（例えば、Bishop, 2018; Pernin, et al, 2008）。DIMEは、アメリカの軍部（特に陸軍）の用語であるが、外交、情報、軍事、経済を包括的に取り扱おうとするものである。情報のなかには情報、ナラティブ、イデオロギーが含まれる。とくに2000年代の対テロ戦争から、ナラティブとかアイデアを一つの要因として取り上げるようになってきている。そして、そのことは、現在の中国に対する戦略に示唆を

与えるものと考えられるようになる（Hatherell, et al, 2020）。

本稿の目的は、米中関係の展開を念頭に、言説とかナラティブ、話語、さらに言説力、ナラティブ力、話語権と呼ばれるものを理論的に明らかにし、また時系列的に現実（特に米中関係）の展開と理論の展開とのかかわりを明らかにしようとするものである。そこでは、米中間での言説（ナラティブ）の対外的な投射には4つの（歴史的な）段階があったことが示される（第1節）。すなわち、冷戦後、①リベラルな言説の覇権的な状況における言説の一方的投射（一方的社会化、米国→中国）から（第2節）、②米中の力が均等化していく過程で中国の投射力が強まり、双方向的な投射（相互的社会化、米国⇄中国）がみられるようになり（第3節）、さらに、③中国の投射がさらに強まり、中国から他国への逆投射（逆社会化）という現象がみられるようになる（第4節～第6節）、④そして、いまやアメリカが守勢に立ち、カウンター逆社会化という行動を示していることが明らかにされる（第7節）。そして、これら4つの段階のそれぞれにおいて、「社会化」（第2節）、「規範対抗の理論」（第3節）、「戦略的なナラティブ」（第4節）、「話語権」（第5節）などの概念が提示されてきたことを示す。

2) 「イデオロギカルな力」

—— 一般的な視角

理論的な先行研究でいえば、以上のような視点にもっとも関係がある一般的な枠組みは、アイデアと力の関係を分析する枠組みである「イデオロギカルな力 ideational power」と呼ばれるものであろう（Carstensen and Schmidt, 2016, 2018）。彼らは、強制的な力、制度的な力とともに、「イデオロギカルな力」を重視する。「イデオロギカルな力」とは、「イデオロギカルな要素（言説、ナラティブ、アイデンティティ、物語等）の使用を通して、他のアクターの規範的、認知的な信条体系に影響を与える能力」である。そして、彼らは、「イデオロギカルな力」には、3つの形態があるとする。

一つ目の形態は、「アイデアを通しての力 power through ideas」であり、それは、「あるアクターがイデオ

1 U.S. Strategic Framework for the Indo-Pacific (National Security Council, January 12, 2021)。もともとは2018年2月15日に作成・承認されたものである。

ーショナルな要素の使用を通して他のアクターが何を考え、何をするかについて自己の見解を受け入れるよう説得することができる能力」である。この説得には、イデオロギカルな要素の認知的な側面（事実に関するもの）と規範的な側面の二つに対して行われる。

二つ目の形態は、「アイデアに対する力 power over ideas」であり、「あるアクターのアイデア（の意味）をコントロールし支配する能力」である。それには、三つの様式がある。一つは、アイデアを押し付ける力である。すなわち、他のアイデアを押しつけて、自己のアイデアを促進することである。二つには、相手に「恥辱 shame」を与えることによってアイデアを受け入れさせることである。例えば、人権とか人道にもとるアイデアや行動をとるアクターに対して、「恥辱」を与え受け入れさせようとするものである。あるいは、あるアイデアや規範から脱出しようとする時（例えば、Brexit）、「恥辱」（R. アドラー＝ニッセンのいう stigma（汚名）（Adler-Nissen, 2014, chapters 3 and 4））を与え、既存のアイデアや規範にとどめようとするものである。三つには、相手のイデオロギカルな力（異なるアイデアや異議）を拒否する能力である。

三つ目の形態は、あるアイデアが他のアイデアを押しつけて（犠牲にして）、人が思考を構成する時の権威を持つことである。「アイデアそのものの力 power in ideas」という。第1と第2の形態は、アクターが持つアイデアとその影響力を問題にしたが、第3の形態では、アイデアそのものが問題とされる。例えば、国内であるアイデア（例えば、ワシントン・コンセンサス）が主流になると、そのアイデアが政策議論の範囲や内容を支配する力を持つことになるといった場合である。もちろん、その時、そのアイデアを掲げる人は、他のアイデアを掲げる人に対して、優位に立つ、あるいは支配的なポジションを占めることになる。

彼らは、これらの諸形態は、強制的な力、制度的な力と併存し、その分布（そして組み合わせ）は、時間的に変化するものであると述べている（Carstensen and Schmidt, 2018）。例えば、第1の形態（アイデアを通

しての力）は、あるアクターのアイデアが十分に強い時（ただし、完全には支配的ではなく、他のアイデアも十分に強い時）に現れ、第3の形態はあるアイデアが支配的な時に現れる。そして、第2の形態はアクター間の関係が対抗的な時に現れる。ただ、彼らの念頭にある経験的な事象は、ヨーロッパ国内あるいはEUである。したがって、本稿は、「イデオロギカルな力」という一般的な枠組みの米中関係への応用と言えよう。

彼らの「イデオロギカルな力」の三つの様式から米中関係をみると、第1の形態と第2の形態が顕在的なものであると考えられる。そして、米中関係は、第1の形態（「アイデアを通しての力」）から、第2の形態（「アイデアに対する力」）に移行してきた、ということができよう。そして、本稿ではそのような変化がなぜ起きるかも考察する。それは、先取りして言えば、基本的には、米中の力関係が変化し、きわめて非対称なものから、対等なものになり、さらに、パワー・トランジションという現象を呈して来た、ということに由来するものと考ええる。ただ、そこで現れ、変化するイデオロギカルな内容（ナラティブとか規範の内容）やその形成や対外投射などのダイナミクスは、単なる力の変化の関数（派生物）²ではなく、それ自身のダイナミクスを持っていると考えられる。そして、言説などのイデオロギカルな分野と経済とか軍事力という物質的な世界の間にはフィードバック関係があり、そのことが言説（ナラティブ）の証しや反証を与え、言説の受容性を左右することが示される。

そして、最後に以上の検討をもとに、現在の米中関係と国際秩序の分析が行われる（第8節）。

2 中国の中には、「言説力は、物質的な力を前提とし、また物質的な力から引き出されるもの」という考え方があると言う（Rolland, 2020, p. 11）。またアイデアと物質的な様々な要因の関係についての理論的な考察として（Parsons, 2016）。

第1節 言説、言説力の素描と本稿での分析枠組み

1) 素描

言説（ナラティブ、物語／話語）は、シンボルやアイデアの体系であり、それは、価値・規範、社会（国際、国内）の組織の在り方、社会の動きについての仮説、また、物事の展開過程（物語）、登場人物のアイデンティティや役割（新型コロナ対策の「失敗者」、「成功者」、「貢献者」など）、過去—現在—未来の構造、適切な政策等からなるものである。また、国際システム（秩序）に関するもの、国家（自国）に関するもの、出来事・政策に関するものなど異なるレベルのものもあり、多層になっている（Miskimmon, et al., 2013）。本稿では、以下の論述で、言説、ナラティブ、話語をそれぞれ必要な限りで説明するが、重複するところが多く、時に相互互換的に使うことがある（Chang, 2020）³。

このような言説／ナラティブ／物語は、その（対外的）影響力という観点からみれば、言説力（discursive power）、ナラティブ力（narrative power）、あるいは話語権などと言われるものとなる。また、J. Zeng の言うスローガン⁴も広く言えば、ナラティブの対内・対外的な影響力を重視するものであり、この系列に属そう（Zeng, 2020）。これらの点をさらに具体的に議論するのが「戦略的ナラティブ strategic narrative」である（Miskimmon, et al., 2013; Miskimmon, et al., eds., 2017）。そして、中国で言われる対外的な「話語権」（高木、2011⁵; Mattis, 2012）

は、話語（言葉、物語）の対外的影響力を指すものである。

言説力（ナラティブ力）を考えると、まず言説（もちろん、その内容が重要であるが）を展開するアクターが存在する⁶。そのアクターは、自己の言説の受け手に何らかの形で言説を受け入れさせることを試みる。アクターは、国家以外にも考えられるが（例えば、政治指導者個人や NGO）、ここでは、国家を考える。そうすると言説は、国内、国際の両方に聴衆を持ち、彼らに受け入れられる必要がある。

言説はシンボル（象徴）の体系である。象徴は、現実を認識し理解するという認識機能（認識象徴）と、課題を提示し、政策を実行し、またそのための組織化を行う組織機能（組織象徴）の2つを持つ。この2つの機能を同時に持つことが普通である（石田、1961）⁷。しかし、本稿では、とくに組織象徴としての言説（ナラティブ）を取り扱う。言説を象徴の体系とすれば、例えば、現実主義、リベラリズム等の国際政治の理論は、すべて言説である。しかし、本稿では、それらの理論（言説）が、あるアクターに取り上げられ、その言説に沿って、政策課題の提示、組織化、力の発揮等に使われるという現象に焦点を当てる。

2) 本稿での分析枠組み

以上の議論の大筋を図式化すれば、図1のようになる。図1においては、A国（アメリカ）とB国（中国）が示されている。A、B双方は、それぞれ言説（ナラティブ）を持っている⁸。そして、そのナラティブは、様々な要

3 言説とナラティブの異同に関しては、例えば、ナラティブは出来事の系であり、言説は、（比較的）静態的なものである、あるいは、ナラティブは言説から導かれることが多い、などが指摘されるが、必ずしも明確なものではないように思われる（例えば、Chang, 2020; Hagström and Gustafsson, 2019）。

4 Zeng の言うスローガンとは、政治指導者が提示する外交の概念であり（例えば、人類運命共同体、大国間の新しいモデル）、それは、短い、そして耳目を引き付ける政治的フレーズである。それは、聞く者の関心の焦点を合わせ、行動を促すものである（Zeng, 2020, p. 2）。

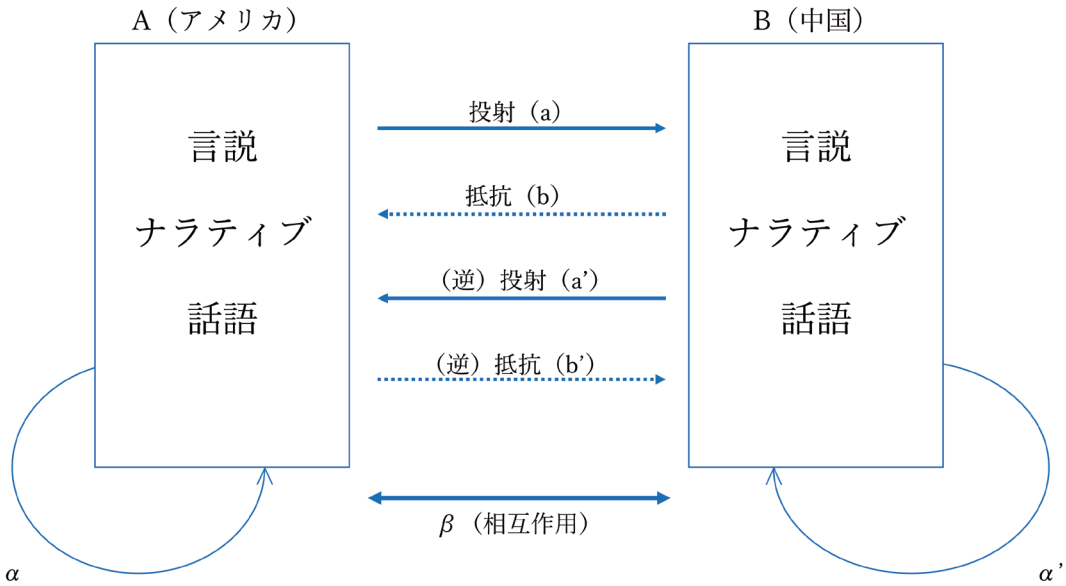
5 高木は、話語権の英語訳として discursive power を使っている（高木（2011）の英文タイトル）。

6 したがって、ここで言う、言説力、ナラティブ力は、アクターに関するものであり社会的な力（真理の体制 regime of truth として、社会全体に受け入れられ、それを通して人々のアイデンティティが作られ行為がコントロールされるもの——イデオロギカルな力」の第3の形態（Carstensen and Schmidt, 2016）とは若干異なる見方をするものである（Barnett and Duvall, 2005）。いわば、行為者間の伝統的な力（相手に、自己の目的に沿った行動をさせる）に近いものであり、ただ、その手段や目的がナラティブである、ということである。

7 言説とかナラティブあるいはアイデアという時、その内容の基本的な次元は何かということについて、異なる見解がある。例えば、Goldstein and Keohane（1993）は、アイデアは、世界観、因果的信条（causal beliefs）、そして原理的信条（principled beliefs、規範）からなっているとされている。また、Carstensen and Schmidt（2016）は、規範的な（normative な）要素と認知的（cognitive なあるいは科学的な scientific な）要素からなっているとされている。本稿でいう組織象徴は、規範的な要素を含むものである。

8 もちろん、アメリカ、中国以外の国々もそれぞれのナラティブを持っている。例えば、東アジアの国々は、それぞれ異なる地域秩序観を持っているであろうし（佐橋、2020）、またいわゆる台頭しつつある国も、中国、インド、ロシア、イラン、日本なども異なる世界観を持っている（Nau and Ollapally, eds. 2012）。しかし、本稿では、米中に焦点を絞っているということと、また、ナラティブの対外投射を考えているので、現在対外投射が顕著である

図1 言説の投射と抵抗



出典) 筆者

因によって、様々な事象について形成される。その形成や内容がいかなるものであるかが一つの分析対象である (Aについては、 α であらわされ、Bについては、 α')⁹。次に、これらの言説をもとにAとBの間に相互作用が展開する (β)¹⁰。本稿はその相互作用として、①Aがその言説をBに投射する (a)、②それに対してBが抵抗する (b) (あるいは受け入れる)。③Bが逆にAに対して自己の言説を投射しようとする (a')。④Aがそれに抵抗する (b')、という4類型を考える。Aの投射 (a)、Bの抵抗 (b)、Bの (逆) 投射 (a')、Aの (逆) 抵抗 (b') は、様々な形と強度を取り、またその組み合わせも多様である。Aの投射が他を圧して、顕著な時もあり、Aの投射に対してBの抵抗が目立つ時であろう。さらに、Bの逆投射が顕著となり、それに対してAが対抗するという図式もみられるであろう。また、Aの投射に対するBの抵抗、Bの (逆) 投射とそれに対するAの抵抗、

というすべてが並行的にみられる状態も考えられよう (これは、現状に近い)。

以上のような枠組みから、すでにふれた本稿の流れを再度考えると、まず、90年代には、アメリカの一方的な投射が支配的であり、そこでは、政策としてはリベラルな言説に基づいた関与政策、理論的な概念としては (一方的な) 「社会化」が主たるものであった。しかし、2000年代に中国の力が伸長し、一方的な社会化に対する抵抗 (さらには拒否) の動きが出てくる。それは、「規範の対抗理論」と呼ばれる概念で説明できるものであった。そこでは、例えば国際的規範に関して、双方が対話し、妥協し、折衷的な国際的規範を形成していくという「双方向の社会化」という現象が指摘されることになる。さらに、2010年代に入ると、ナラティブの投射を体系的にとらえようとして、「戦略的ナラティブ」という概念が提示される¹¹。また中国は、自己の経済的実力と国際的な評価の

(投射力を持っている) アメリカと中国を考えることにする。

- 9 言説とかナラティブという時、明示的には対外投射や他の国との相互作用を考えず、言説 (ナラティブ) そのものを考察することもある。しかし、その場合でも、言説の一つの要素として、どのアクターにどのような権限があるかを指すことがある。もしそうだとすれば、そして、そのような言説が「世界全体」 (すべての関連するアクター) をおおいつくしたものであれば、対外的な投射力を考える必要はない (Barnett and Duval, 2005)。ただ、ある言説が支配的になったといっても完全ではありえず、その言説とは異なる言説を持つアクターが存在することが通常である。図1は、そのような前提に立つものである。
- 10 図1は、国内に関しては、何も言っていない。しかし、言説は、国内で形成され、そこでは、国内の聴衆との相互作用が重要である。また、言説は、具体的な特定の言葉 (シンボル、スクリプト) として発出され、政府のプレス・コンファレンス、ツイッター、新聞などに現れ、それが、相手の国に投射される。以上のことについての理論的な枠組みは、(Jaworsky and Qiaoan, 2020, particularly Figure 1) 参照。これらのことについては、本稿においては、必要に応じて言及することにする。
- 11 ただし、L. フリードマンは、対テロ戦争の文脈において「戦略的ナラティブ」の重要性を指摘し、広範に使っている (Freedman, 2006)。彼のナラティブの定義は、「人の心をつかむような語りのラインであり、それは、出来事を説得的に説明し、そこから将来を推測できるものである。」また、戦略

ギャップを埋めようとして、「話語権」（中国版「戦略的ナラティブ」）を強める動きを始める。習近平政権が成立すると、中国は巨大な中国の再生（再興）を目指し、中国の夢を語り、社会主義強国を語り、人類運命共同体（人類命运共同体、英語では、Community of Shared Future for Mankind (CSFM)¹², 2013年～）を目指すようになる。そして、例えば、一帯一路などを通して、他の国々（主として開発途上国）の社会化を図るようになる。すなわち中国は、アメリカのリベラル言説に対する対抗言説（カウンター・ナラティブ）を形成し、その投射力（話語権）を強め、「逆社会化」を図ったのである。これに対してアメリカは、一帯一路に対抗して様々な政策を展開するようになり、また中国のナラティブ（権威主義的体制等）を明示的に否定することを試みる。これは、カウンター・カウンター・ナラティブ（カウンター逆社会化）と呼ぶべきものである。そのもとにあるアメリカの言説は、基本的には、引き続きリベラルな言説であると考えられる（このことは、あとで検討する）。

以上の枠組みは、言説（ナラティブ）がいかなるものであり、それがいかに変化・形成され、それが対外的にいかにかに投射され、抵抗されるか、という一連の流れをとらえようとするものである。「社会化」、「規範対抗の理論」、「双方向の社会化」、「戦略的ナラティブ」、「話語権」という概念は、そのような試みの表出であった。以下の諸節は、このような流れの各論である。

なお、以上の概念のほかにも、実務の世界で頻繁に用いられる類似の概念も存在する。例えば、「戦略的コミュニケーション」や「公共外交 (public diplomacy)」である。とくに「戦略的コミュニケーション」は、国益をもとにした政策を他のアクターに周知し、影響力を発揮し、説得するもの (C. Paul, 2011) と定義され、それは、既に示した「戦略的ナラティブ」などの概念と重なるところが大きいものである。ただ、いまのところこの概念が米中関係に体系的に応用されてはいないようである。したがって、「戦略的コミュニケーション」は、この論稿の最後に付節としてその可能性を含めて考察することにした。

的ナラティブは、ナラティブを意図的に形成し、それを相手の反応をシェーブする意図で用いることを指す (Freedman, 2006, pp. 22-23)。

12 ただ、英語でも、'global community of shared future' と表現されることも多い。例えば、China and the World in the New Era (State Council of Information Office, 2019) においては、global community of shared future が 15 回も使われ、同文書の基本的な概念となっている（この文書は、中華人民共和国の建設 70 周年記念の論文である）。

第2節 (一方的) 社会化 ——言説力の一方的投射

図1に明らかのように、言説力、ナラティブ力の投射には、様々な方向が考えられる。その一つは、一方向的なものである。例えば、一方(A国、アメリカ)が圧倒的に強く、いわゆる支配的なナラティブ(話語覇権)を持っていて、その言説を他に投射する場合である(相手からの投射は無視できるものである)。その場合、送り手がどのような方法を取り、それに相手の国(受け手)がいかに対応するかが問題となる。アメリカ(と西欧諸国)のリベラルな言説が圧倒的に強く、それを世界に広げようとした冷戦後の90年代がこれにあたる。そこでは、言説の送り手たるアメリカは、例えば、関与政策を取り、相手を(アメリカ・西側が作り主導している)国際制度に入れ、経済関係、脱国家関係(NGOの交流)などの関係を促進することによって、相手の対外行動、また国内的な政治制度を変化させ、リベラルな言説に沿った行動に導き、リベラルな国際秩序の拡大・強化をはかり、もってアメリカの利益を増進しようとするものであった。

このようなアメリカの行動に対して、受け手の方は、様々な反応をしよう。相手国はリベラルな言説の規範を真似したり、見習ったりして、それを受容するかもしれない。また、経済的な利益を得たり、また国際的なステータスを向上させるという受容への見返り(交換)によって、受容するかもしれない。その場合、アメリカ(A国)は、見返りを与える力を持ち、またそれが維持する国際制度は、十分な権威を持っていることが必要である。さらに、アメリカ(A国)は、受け手が受容しない場合には、時に軍事的な脅迫をもって言説を受け入れさせよう(これらの様々な手法については、例えば Johnston, 2008)。このようなパターンは、のち中国が開発途上国に対してとる行動と相似的なものである(Callahan, 2016b, c; Rolland, 2020, pp.41-42)。もちろん、ジョンストンが指摘するように、相手(中国)がどこまでアメリカの言説を受け入れるかは、問題領域によって異なろう(Johnston,

2008, 2019)。安全保障や国家主権や基本的な体制に関して、中国がアメリカの言説を受け入れるのは難しいし、実際に拒否していたことは明らかである¹³。例えば、基本的な政治体制に関して、中国は、アメリカの展開する関与政策は、平和的に(非軍事的手段で)中国の体制を変えようとするものであるとして、強い拒否反応を示してきた(「和平演変」¹⁴、英語では、peaceful evolution、例えば、Ong, 2007)。

このような一方的な影響力や受容過程は、(一方的な)「社会化」と呼ばれ、アメリカ(A国)は、「社会化を試みる国 socializer」、受け手は「社会化される国 socializee」と呼ばれる。また、この一方的な社会化の文脈では、「社会化を試みる国」は、自己の価値・規範を絶対的なものと考え、受け手がその価値を受容することは、受け手の利益となり、また極端に言えば受け手は「白紙タブラサ」(自己の言説を持たないもの)であると考えている。また、アメリカの主導する国際制度は、そこに入ってくる国(生徒)を教育する学校であり、アメリカは「先生/教師」ということになる(Ikenberry and Kupchan, 1990)。このような考えに対しては、のちに「我々にどのように行動するか指示するのをやめろ」というような批判が出てくる(Epstein, 2012)。さらに、2019年9月、EUとの首脳会議における習近平国家主席の「人権についての教師はいらない」という発言につながる。

13 のち、アメリカの関与政策、また社会化政策は失敗したものとされるが、その大きな理由は、中国の強権政治体制であり、それが確固としたものであったこととされる(例えば、X. Yang, 2017)。

14 これは、ネガティブな象徴(ネガティブなナラティブ)と呼ぶことができ、避けるべき、あるいは拒否すべきナラティブである。

第3節 規範対抗の理論、相互(双方向)社会化、「対等」言説

一方的な言説力の行使に対して、その対象となる国からそれらの価値・規範に対する抵抗、拒否、あるいは対抗という現象がみられることがある。理論的には、「(規範の)対抗理論 theory of contestation」と呼ばれるものである(Wiener, 2014, 2017; Terhalle, 2015)。この理論は、もともとは、リベラルな規範に対する対抗規範を措定し、リベラルな規範が直線的に拡大することを困難にする可能性を考えようとするものであった。対抗言説としては、例えば、国家主権(内政不干涉)をベースとするウェストファリア言説(Barma, Ratner and Weber, 2007, 2014)や国内体制に関する権威主義的規範(Bettiza and Lewis, 2020)などが考えられた。

「(規範の)対抗理論」においては、ある規範(ここでは、リベラルな規範・価値を考える)が「外から」提起された場合、それを受け入れるか拒否するか、その中間で当該規範を改変するかという様々なパターンを想定した分析が行われる。中間領域については、例えば、受け手の都合に合わせてローカル化する(国内の制度に合うように修正する)こともあろうし、また、折衷的な国際規範を作ることもあろう(これには、両者の妥協が必要である)。またこの過程において、規範の適応の手続きをめぐって議論が行われるのか、あるいは、規範の本質(validity)を巡って行われるのか、などの違いがあろう。例えば、人権に関して、法の支配とか民主主義という次元(本質)で考えれば、それは、マクロの広い問題であり、対抗は大きいものであろう(例えば、中国の抵抗・拒否は強い)。また、民主化過程における選挙制度などは、ミクロの手続きの問題であり、大きな対抗はないと考えられる。

さらに、「保護する責任」は、人権をいかに守っていくかという方法の問題であるとするれば、それはメソ(中間)・レベルのものであり、本質を巡る問題と比較して、対抗もそれほど大きなものではないかもしれない(Wiener, 2017, p. 118, Table 2)。先に述べた折衷的国際規範の形成は、この領域におけるものが多いであろう。例えば、2010年代初頭に、中国は、他の新興諸国とともに

に、アメリカ/西側が提示する「保護する責任」に対して、ブラジルの提起する介入のダメージを最小にしようとする「RWP (Responsibility while protecting)」を支持した。軍事介入を強く制限し、人的被害を抑制するとともに、介入される国家の主権をまもろうとするものであった。「RWP」の形成は、国際規範を西側とそれに抵抗する側が相互に形成した事象であり、それは、双方向の社会化と呼ばれた(reciprocal socialization, two-way socialization, Terhalle, 2011, 2015; Pu, 2012)。

「規範の対抗理論」そのものは、リベラル規範に対する対抗を分析しようとするものではあるが、「リベラル」の範囲内に収まるものであった。すなわち、国内で言えば民主主義がいかに受容されるか(されないか)の現象を考える場合でも、広くは、自由民主主義や社会民主主義を考えたり、また、内戦後の平和構築における様々な形の民主主義を考えるが、レーニン・スターリン主義的な人民民主主義的体制を考えることはない(Wiener, 2014; Bettiza and Lewis, 2020)。

ローカリゼーションや折衷的国際規範の形成は、部分的に西側の規範を受け入れるものであったのに対して、2010年代には、中国の体制が西側(アメリカ)と「対等」のものであると言説が周流することになる(単に拒否するのではなく、対抗するもの)。例えば、国家統治に関して、西欧の民主主義やガバナンスに対して、中国の政治体制が、歴史的に科挙などの制度から続く効率的なもの(メリトクラシー)であるというような考え方も出てくる(Bell, 2015)——これは、後で述べるキャラハンの言う「中国語法」の一つである。経済発展との関係で言えば、国家の強い介入を伴う「中国モデル」のもとでの経済発展は可能であるとし、それはアメリカや西側の発展モデルとは異なるものであると論ずるものも出てくる(いわゆる北京コンセンサス、Ramo, 2004、その国際的展開については、例えば、Halper, 2010)。いわゆる「二つの異なるアプローチ」というナラティブ(話語)である。この考え方は、「中国モデル」を主張するものではあるが、しかしもってはいくつかアメリカや西側のモデルをも認めるものであり、キッシンジャーが言う「共進化 coevolution」に近いものである(Kissinger, 2011, p. 526)。すなわち、アメリカと中国は異なるモデルであり、両者はそれを認め合い、国

内の発展に注力し、お互いの関係における紛争を最小限なものにしていく、という考えにつながり、ひいては中国の提示する「大国間関係の新しいモデル」という言説にもつながるものである。

第4節 逆投射へ ——戦略的ナラティブ

1) 逆投射

規範の対抗理論は、支配的なリベラルな言説、価値・規範に対する対抗に関する理論であり、その限りでは、リベラルな言説の優勢を前提としていた。しかし、リベラルな言説への対抗を通り越して、リベラルな言説とは異なる言説を投射しようとする動きも出てくる。すでに述べた西側モデルと中国モデルの「2つのモデル」を提示するだけでなく、さらに、自国のモデルが優勢であること（あるいは優越していること）を示し（例えば、中国は開発途上国の発展モデルを作り上げたとする言説（Weiss, 2019））、リベラルな言説にかわる言説を浸透させようとする。このことは、理論的にみれば、リベラルな言説ではない（権威主義的な）言説を対外的に投射するという現象をあらわす。

2) ソフト・パワーから戦略的ナラティブへ

言説力とかナラティブ力に近い言葉として、ソフト・パワーが存在する（Nye, 1990）。ソフト・パワーは、通常は、一国の属性を考え（例えば、民主主義）、それが他国を魅了し、他の国はそれを真似したり見習ったりして、自然と受け入れるという側面と、たとえ相手に働きかけるとしても、説得（やせいぜい経済的な利益の供与）というようなソフトな手段を使う、というようにとらえられる。中国は、2000年代、盛んにソフト・パワーを増大させようとし、和諧世界などを掲げ、孔子学院を国際的に展開し（2004年～）、また2003年以来公共外交を展開しようとした（趙、2011; Zhao, 2015）。さらに、北京オリンピック（2008年）や上海万博（2010年）などソフト・パワーを増大させる出来事はあった。しかし、J. ナイ（Nye, 2012）は、中国にはソフト・パワーが欠けていると論じた（soft power deficit）。中国内部の人権弾圧など、中国が他者を自然にひきつける力を欠いているからである。ナイは、中国のソフト・パワーの欠如を人権とか民主主義の欠如としていたが、中国の方は、中国の人権や民主主義の否定の言説が対外的に弱いという言説の欠如

(discourse deficit) を問題にするようになるのである (Rolland, 2020, p. 11)。

ナイの言うソフト・パワーは、他国が「自発的に」受け入れることを主としているため、受け身であり、積極的に自己の言説を対外的に投射する要素（手段を含む）を欠くものであった。すなわち、戦略的側面が弱いものであった¹⁵。また、言説の内容も平和発展や和諧世界という穏やかなもので、(戦略的に) 強く自己を主張していくものではなかった(この点、のち図2で考察される)。手段に関して言えば、ソフト・パワーは、例えば、公共外交などを通して、自己の言説体系を示し、それを通して、相手の選好に働きかけ、相互理解を重視し、自己の言説体系(あるいは、国家利益やイメージ)を受け入れさせようとするのである。しかし、さらに進んで、経済力(経済制裁を含む)や軍事力を意図的に使って、相手の言説を変えようとするところまで考えてはいなかったと言えよう¹⁶(もし、そうなら、それは、ソフト・パワーではなくなる)¹⁷。

これに対して、一国のナラティブを外に投射するという側面に焦点を当てた「戦略的ナラティブ strategic narrative」という概念が提示される(Miskimmon, et al., 2013)。これは、言説がリベラル的か権威主義的かにかかわらず、(強い自己主張の言説を含む)言説やナラティブを対外的に投射することを一般的に捉える概念である。中国で主として2010年代になってから登場した話語権もまた、戦略的ナラティブの一種と言える。

戦略的ナラティブには、ナラティブの形成、政策化等様々な側面があるが、自己のナラティブをいかに他者に認めさせるかに焦点を置いたところが多い。これは、ソフト・パワーのある意味での展開であり(Roselle, et al., 2014)、ソフト・パワーの投射面でのあり様(また限界)を明らかにしようとするものであった。戦略的ナラティブは、あるアクターが提示するものであり、それは、最小限、時間の経緯を含み、その展開を因果関係で示したり、過去—現在—将来の構造を示したり、問題解決の道を示したりするものである。そこには、目的や規範が含ま

れる(あるいは、ナラティブは規範を含んだ言説から作られる)。また、戦略的ナラティブは、国際システムに関するもの、自己(のアイデンティティ)に関するもの、出来事や政策に関するものという異なるレベルにわたって展開される。

戦略的ナラティブ論は、その投射を「形成—投射—受容」という一連のプロセスとして考える(Introduction in Miskimmon, O'Loughlin and Roselle, eds., 2017)。また、そこでは受容のメカニズムにはいくつかのパターンがあることが指摘される(O'Loughlin, with Miskimmon and Roselle, 2017, pp.42-43)。投射、受容のパターンには、例えば、次のようなものがあるとされる。

①ナラティブはアクターの利益・選好をあらわし(利益・選好に沿ってナラティブが作られる)、相手に対する自己の利益・選好についての情報供与の機能を持つ。受け取る方は、自己の利益・選好に沿って受容したり、拒否したりする(公共外交の機能の一つは、これに近い)。戦略的ナラティブのなかでは、「最も薄い説得 very thin persuasion」とされるものである(Miskimmon, O'Loughlin and Roselle, 2013, chapter 4)。

②ナラティブには、アクターのアイデンティティに沿って形成され、相手と相互に共通の理解を深めコンセンサスを作っていく、という形態もある(コミュニケーション的行為 communicative action 一と呼ばれる)。例えば、80年代の米中戦略対話において、コミュニケーションを密にし、相互理解とコンセンサスに基づく協力が模索されたことがこれにあたろう。

③規範、価値などについての言説から直接的にナラティブが形成され、それを例証するような行動(働きかけ)をとり、相手も自己の言説(アイデンティティ)をもって対応する。言説は、なにが正しいか、なにが正常な(ノーマルな)行為であるかを指定するので、双方の行動は予想可能である。このような相互作用は、対立的・闘争的になる可能性もあり(とくに、規範等の根源的な要素が相容れない場合)、しかし言説は可変であるので、変容

15 ナイは、これを克服するためであろうか、ソフト・パワーとハード・パワー(軍事力等)を併用したスマート・パワーという概念を示す(Nye, 2009)。

16 公共外交の手段としては、放送とかインターネットメディア、また外国の図書館とか他のアウトリーチを通して自国の情報を外国の市民に提供すること、展示会や音楽の演奏会などの文化外交を行うこと、国際教育や専門家の交換プログラムを行うことを含むものである(Nakamura and Weed, 2009)。

17 ただ、公共外交の範囲(目的と手段)をどの範囲で考えるかは、様々な見解があろう(この点、例えば、C. Paul, 2011, chapter 3)。

も可能である。また、このヴァリエーションとして、自己の言説やアイデンティティを保持しながら、相手のアイデンティティの矛盾を突き、相手の行動を変えようとしたり、あるいは、自己のポジションを優位にするという行動もとられる。このような過程において、当然相手も自己のナラティブを持ち、「ナラティブ間のコンテスト（競争、抗争）」が前提とされる（Miskimmon, O'Loughlin and Roselle, 2013, chapter 4）。これはすでに述べた「規範の対抗理論」を包含し、それより広いものと考えられる。なぜなら、戦略的ナラティブは規範だけではなく他の要素（例えば、手法や行動パターン）も含むものであるからである。

以上のような内容を持つ戦略的ナラティブは、分析概念として研究者によって使われるし、また為政者が彼／彼女の目的を達成するために応用する。これは、ナラティブが象徴から構成され、象徴は認識象徴と組織象徴の二つの機能を持っていることに由来する。また、（戦略的な）ナラティブは様々なケース・事象に応用される。以下では、国際システム（国際秩序）に関する戦略的ナラティブ、一国のアイデンティティに関するナラティブ（アイデンティティ・ナラティブ）、特定の問題領域にかかわるナラティブ、そしてある出来事（例えば、コロナ）についてのナラティブを順に論じる（Miskimmon, O'Loughlin and Roselle, 2013, chapter 3）。

まず、戦略的ナラティブ論の観点からは、リベラルな国際秩序論は一つの戦略的ナラティブと捉えられる¹⁸。それは、リベラルな規範、国際システムの在り方（覇権の存在）、ルールのセット（多国間主義等）を措定し、過去—現在—未来の構造を示し、具体的な政策に関しての（小）ナラティブを提示する。そして、それはそのナラティブを奉ずる国家（アメリカ）の利益を満たそうとするものでもある。もちろん、リベラルな秩序のナラティブにもいくつかの異なる（小）ナラティブが存在する。例えば、貿易に関して、経済社会の安定をはかるための国家の関与をあ

る程度認める「埋め込まれたリベラリズム」も存在するし、政府の関与を認めないネオリベラリズム／ワシントン・コンセンサスも存在する。グランド・ナラティブのもとでの、小ナラティブ間のコンテストが存在するのである。

次に、自国についてのナラティブを考えると、中国は自国のアイデンティティに関するいくつかのナラティブを周流させている。例えば、2000年代以降、自分は西側大国のように支配を求めた大国ではなく、善意の平和主義であり、各国の差異を認めつつ包括的であるという中国の特徴を持つ大国である、というナラティブを周流させた。あるいは、富国強兵とか核心的利益というような他国との対抗的要素を含むナラティブも存在する（中国の展開するナラティブはのちに詳述）。中国の場合、ナラティブは、中国（為政者）が、それを通して、他国に影響を与えることが主たるものであることが多い。もちろん、国際秩序に関するナラティブは、他国の受け入れるところとなることが必要であり、それは簡単なものではない。例えば、中国に関して言えば、「言うことと実際の行動のギャップ—say-do gap」（日本語で言えば、言行不一致）があり、それがあつ限り、他の国々は、中国のナラティブを受け入れることはないであろう（Miskimmon and O'Loughlin, 2017）¹⁹。

また、国際秩序全体にかかわるものではなく、特定の問題領域にかかわる戦略的なナラティブも存在する。具体的な戦略的なナラティブは問題分野によって異なる。例えば、中国の気候変動分野における戦略的なナラティブを考えてみよう。中国のナラティブは、最初は、責任は先進国にあり、中国は西側の犠牲者であるというナラティブであった。しかし、次いで、気候変動は先進国、開発途上国がともに対処しなければならない問題であり、中国はより大きな役割を果たさなければならないというナラティブに変化する。さらに、パリ協定以後は、中国はパリ協定の擁護者であり、気候変動レジームの中で、制度的な話

18 リベラルなナラティブは、分析概念としても使われ、また政策概念としても使われる。アイケンベリーのリベラル国際秩序論は一つのナラティブであり、アイケンベリー自身、リベラルな国際政治理論のナラティブ的な分析を行っている。しかし、アイケンベリーのリベラル国際秩序の取り扱いには基本的には分析概念である（Ikenberry, 2020）。また、リベラルなナラティブは、アメリカの政策概念であり、歴代政権は、多くの場合、対外政策の基本として、民主主義、自由、人権などのリベラル言説の象徴を使う。また、中国においては、中国の夢、人類運命共同体、平和的發展などの目立ったナラティブは、分析概念という要素は含まれているものの、多くの場合、為政者の実践にかかわるものである。

19 この辺は、「戦略的コミュニケーション」（本稿付節参照）と言われるものと重複する。すなわち、「戦略的コミュニケーション」は、自己の利益（ナラティブ）をいかに相手に伝え、影響を与え、説得するかということに焦点を合わせ、また、そのような活動が成果をあげるための条件（整合性、信頼性、say-do gapの最小化等）を探るものだからである（C. Paul, 2011; C. Paul, et al, 2010; Cornish, et at, 2011）。

語（制度の中で、中国がルールや規範作りを行う）を追求し、気候のグローバル・ガバナンスの「先導者 torchbearer」となるというナラティブがみられるようになる（Zhang and Orbie, 2019, p.11）。

さらに、戦略的ナラティブには、出来事や政策を巡るものもある。出来事の展開の中で物語（story）を作り、その中に自己のアイデンティティや役割を位置づけることで、自己の利益や地位を守り、また対外的な影響力を増大しようとする。例えば、新型コロナが始まった時、中国は初動を誤ったと言われる。したがって、国内でも国際的にも、中国政府は非難の対象となった。しかし、そのような非難を受け入れることは習近平（政権）の権威を失墜させることであり、断固拒否しなければならないものであった。そのために中国はむしろ犠牲者であるというナラティブを作り、流布させる。さらに進むと、習近平指導部の果敢なる決断と行動で、コロナは中国では抑えられたという「習指導部の勝利」というナラティブが形成される（もちろん、ナラティブは、都合のいいように事実を端折る）。さらに進んで、中国は、イタリアなどのヨーロッパ諸国に、マスクや医療品、さらには医療団を派遣する（さらに、「ワクチン外交」を展開する）。そして、中国はコロナ制圧のための国際的な貢献者であるというナラティブが作られる。このように、「失敗者」→「犠牲者」→「ファイター」／「成功者」→「貢献者」というナラティブの変化は、まさに中国共産党の都合の悪い面を消し、貢献者であるという良い面をプレー・アップするという経過をたどっている（例えば、Chang, 2020; Campbell and Doshi, 2020）。

またコロナを巡る米中関係に着目すれば、アメリカと中国の間には厳しい非難合戦が展開された。この相互非難の増幅過程の根底には、言説とかナラティブがあるとされる（例えば、Jaworsky and Qiaoan, 2020）。以下の記述は、Jaworsky and Qiaoan, 2020 に依存するところが大きいですが、ただ、資料の解釈、また全体の結論に関して、本稿の著者（山本）と異なるところがあるので、若干詳しく論ずることにしたい。

トランプ大統領は、2020年1月以来、コロナについて中国に対してきわめて穏健な、協力的な発言をしていた。例えば、「中国はコロナウイルスを封じ込めるために一生懸命やっている。アメリカは、その努力と透明性を高

く評価するものである（1月24日）」、「習氏は、中国で懸命に働いている。習氏は、状況をコントロールしつつある（3月4日）」（以上、Blake (2020)）。また、トランプ大統領は、「この問題においては、我々（米中）は一緒である。それは、誰もが予期しないものであった。それは、中国から出たが、それはよく起きることの一つである。それは誰のせいでもない。我々すべてがこの問題を解決しようとするであろうし、それをうまくやるであろう」（3月14日——このころのアメリカにおけるコロナの死者は約50人、White House (2020.3.14)）。また、その数日前、トランプ大統領は、「歴史が何度も証明したように、アメリカは常に「コロナのような」挑戦に立ち向かい、それを克服してきた」（White House, 2020.3.11）と述べる。

しかし、この間、2020年2月3日、ウォール・ストリート・ジャーナルは、W. R. ミードの「中国はアジアの本当の病人 China is the real sick man of Asia」（Mead, 2020）という記事を掲載した。この記事は、中国の「百年の恥辱」を思いださせ、いまや大国となった（そのように認識する）中国を大いに刺激した。中国外交部は時を失せず「傲慢で、偏見に満ちたもの」であると著者を攻撃した。中国は、著者とウォール・ストリート・ジャーナルに陳謝を求めたがそれが得られず、中国は、3人のウォール・ストリート・ジャーナルの記者を国外退去にする。アメリカは、中国のジャーナリストに制約を加え、アメリカは中国の記者にビザの制限を加える。

3月17日、トランプ大統領は、「コロナウイルス」ではなく、「中国ウイルス」という言葉を使った演説をする。これは、習近平のコロナ対策が内外で問題視され、習の（共産党の）権威が毀損され、それを克服しようとしていた中国の強い反発を引き起こした。コロナウイルスの発生源について、中国は、必ずしも中国ではなく、他の場所、さらには、アメリカ軍が中国に持ち込んだものとの主張を展開する（陰謀説——事実として証明されていないという意味で）。それに対してアメリカは、コロナは、武漢の研究所から流れ出た可能性があるものという話、これまた「陰謀説」、を流す。

しかし、3月下旬になると、崔天凱駐米大使が、アメリカがウイルスを中国に持ち込んだと論ずるのは“狂気の沙汰 crazy”であると発言したり（Swan and Allen-

Erbrahimian, 2020. 3.22)、趙立堅報道官が、コロナに対して人命を救うために国際的な協力を進める必要性を強調する（「コロナウイルスは、再度、人類は、共通の将来を持つ共同体である [人類運命共同体] ことを証明した。コロナに直面して、このウイルスがいかにひどいものか、いかに人間の生命がもろいものか。我々は、この疫病に協力して対処しなければならず、より多くの人命を救うために国際的な協力を遂行しなければならない」(L. Zhao, 趙立堅 2020.3.23 (アメリカ時間), ツイッター)²⁰。3月27日、トランプ大統領は習近平主席に電話をする。その結果、トランプ大統領は、それほど中国が嫌うなら、中国ウイルスという言葉を使う必要はない、と述べる。そして、ホワイト・ハウスは、電話会談の結果について「両政治指導者は、生命と暮らしを守るために協力することにコミットすることを繰り返し述べた。二人の政治指導者は、コロナウイルスのパンデミックを撃退し、グローバルな公衆衛生と繁栄を再建することに共に協力することに合意した」(Blake, 2020) と述べた。

ここに、米中のデスカレーションがみられたのであるが、4月には、中国におけるコロナの数や死者の数を巡って、またコロナの発生源を巡って、米中の非難合戦が再度激化する（中国の発言は激しいものであり、それは、「戦狼外交」と呼ばれるほどであった（山口、2020））。また、アメリカは、中国の情報開示の問題、その遅れを非難する。そして、5月には、前年のアメリカの肺炎による大量の死者がコロナではなかったのか、等の非難が中国からなされる。さらに、貿易問題、またアメリカの対中ビザ規制の強化の問題などいくつかのテーマを巡って、米中の非難合戦はエスカレートする。そして、5月には、対中強硬策をまとめた「対中戦略的アプローチ United States Strategic Approach to the People's Republic of China」が発出される（White House, 2020.5）。このような米中の応酬をみて、(ロンドン) エコノミストは、「新ののしり合い戦争 new scold war」（もちろん、新冷戦 (new cold war) を振ったものである）という新語を作り出す（Economist, 2020. 5.9）。単にののしり合うばかりではな

い。アメリカ政府は世界全体に対してのコロナ支援として、9億ドルの支出を行う。官民を合わせれば、650億ドルの支援となり、ポンペイオ国務長官は、「アメリカの人々は、世界最大の人道主義者である」とアピールした（Pompeo, 2020.5.6.）。

このようなプロセスをみると、中国もアメリカも、ナラティブを持ち、そのナラティブから実際の発言や行動がなされ、それに反応する形で相互応酬が展開した側面が存在していたと言える。中国には、「百年の恥辱」をそそぎ、大国としての地位を獲得するという対抗的なナラティブと「人類運命共同体」という協力的なナラティブの二つを持っている。アメリカには、自国が歴史的に挑戦や困難を克服してきたという自負と人道主義等のリベラルな価値を奉ずるものという協力的なナラティブと、中国の台頭とそれに対する不信という競争的なナラティブとが併存する。どちらも時に矛盾するナラティブを併せ持っている。米中の非難合戦は、基本的には対抗的なナラティブの衝突とみることができる。そして、3月末にみられたデスカレーションは、米中ともに協調的なナラティブの組み合わせになったからかもしれない。ただ、それは極めて短期的なものであった。

20 ただし、この時期、趙立堅は、盛んにコロナの源泉に関して、アメリカの方が先に中国起源という陰謀論を持ち出した、起源論についての応酬はアメリカが始めた、というツイートを盛んにしている。したがって、彼が人類共同体に言及して協力を呼び掛けた相手は、アメリカではない可能性がある。もちろん、米中が対立を乗り越えて協力しようと呼びかけた、という解釈も可能であるが。

第5節 「話語権」 ——中国版戦略的ナラティブ

上述のように、戦略的ナラティブに類似する概念が、中国語の「話語権」である。「話語権」が公式の文書のなかに取り入れられるのは、2011年であり（加茂、2020）²¹、また、習近平は「話語権」を使うとともに2015年「制度的話語権」という概念を作り出し、対外政策に組み入れた。ここでは、①「話語権」についての整理をするための簡単な分析的枠組みを考える、②歴史的展開のなかで「話語権」の位置づけを行う、③習近平のもとでの「話語権」について考察する、という順番で議論を進める。

1) 話語権をみる時の視角

話語は、物語（ナラティブ）、言説である。しかし、話語権は、単に話語（discourse、narrative）ではなく、権（力、影響力）を指すものであり（自分の物語を発言し、相手に聞いてもらう、さらには自分の物語に反対するものを黙らせる）、時に優れて「権力政治」的な要素を含むものである。Rolland（2020, p. 7）は、中国の（国際的な）話語権は、「国際場裏において発言する権利だけでなく、聞いてもらえる権利、さらには他の国の中国についてのパーセプションに影響を与え、そして最終的には、国際秩序の根底にある言説や規範を形作る力を持つという中国の希求を反映するものである」としている。したがって、話語権は、英語で、discursive power（言説力）とか narrative power（ナラティブ力）と訳される（あるいは the right to speak（話す権利、聞かれる権

利）と直訳されることもある——若干紛らわしいのであるが、権（権利）は、中国語では、力という意味を含むものである）。

話語は、様々な内容を持ち、様々な人（集団）が様々な理由で使う。もともとは国内政治の文脈で使われていたようである（莫、2007, pp. 84-87）。しかし、本稿で取り上げるのは、対外的、国際的な話語権である。もちろん、対外的な言説は、国内の聴衆をも対象とする（支持の調達、国内の聴衆からのインパクト等）ので、対外と国内の両方を考えなければならない。また、すでに述べたように、話語権とか戦略的ナラティブと言う時、研究者の側から分析的概念として使う場合と、為政者が話語権（戦略的ナラティブ）という考えに沿って、自己の目的を達成しようとする組織象徴として使う場合がある。以下においては、まず分析概念的な視点から話語権をみる視点を整理し、次いで中国の為政者（胡錦濤、習近平）がいかに話語権を使い、自己の（また中国の）目的を達成しようとしてきたかを考察することにする。

ここで、話語権を考える場合、まずは「話語」（の内容）と「権」を分析的に別のものとして考えてみることにしたい。すなわち、話語の内容は、対外話語についても、例えば、韜光養晦、平和的発展、和諧世界など穏健なもの（相手と鋭い対立をもたらさないもの）もあり、核心的利益（領土主権）、社会主義強国（軍事強国）、中華民族の再興などの時に他国と対立的な関係をもたらしかねないものもある²²。もちろん、一般的に言えば、どちらの言説の方が穏健であり対立的かを判断するのが容易でない時もあり、また、一つの言説でも相手の認識、また投射する方の意図（そして、投射の仕方）によ

21 ただし、Rolland（2020）によれば、話語権は90年代の初めにみられたが、中国の学者の話語権に対する関心が増大したのは、2008年あたりであるという。それは、2008年のチベットの蜂起や北京オリンピックに関する外国の「ゆがめられた報道」の文脈で語られたという（Rolland, 2020, p. 53）。

22 中国は、人類運命共同体をはじめ、協力的な多くのシンボルを持っており、中国自身、それを自覚しているようである。そのことを、中華人民共和国建設の70周年を記念した論文『新しい時代における中国と世界』でみてみよう（State Council of Information Office, China and the World, 2019）。例えば、そこでは、「国際関係の新しいモデル」、一帯一路、「共通の、包括的な、協調的な、継続可能な安全保障」等の調和的シンボルが多く挙げられている（ibid., p. 10）。ただ、軍事については、中国は過去70年間、一つの戦争も行っていないことが強調され（p. 10、これは、とても事実とは思えないが、中国共産党の教義となっているようである）、中国は、覇権を求めず、ただ、中国はその国際的な地位に見合った軍事力を持つが、中国の軍事力は防衛的なものであり、世界の平和と発展の守護者である（p. 41）と述べている。そして、他の文書でみられるような富国強兵などはみられない。核心的利益に関しては、中国の主権、安全保障、発展の利益を害するような妥協はしない、と言っているが、軍事との結びつきはそれほど明示的ではない（p. 28）。これは、翌2020年10月の5中全会のコミュニケにみられる、軍事強化を国家主権、安全保障、発展の利益を守るためとする「総合安保的」な位置づけとは異なる（また、5中全会のコミュニケでは、「建軍100年奮闘目標」が提起される）。ただ、安全保障を広く位置付けるのは、2015年の国家安全保障法にもみられるものである（「国家の安全保障は、国家の統治、主権、統一と領土保全、人々の安寧、持続的な経済・社会の発展、他の重大な国家利益、そして安全な状態が続くのを確実にする国家の能力に対する国際的また国内的な脅威が（比較的）無いことを意味する」）。

って変わる場合もある。例えば、アメリカのリベラルな言説は、穏健なものである場合もあり、きわめて対抗的な言説にもなり得る。

「権」は、以上述べた話語の対外投射（対外的影響）とその強さ（投射力）を考えるものである。言説を投射する場合、様々な方法があろう。たとえば、外交的手段、広報（相手に知らしめ魅了する——狭い意味でのソフト・パワー）、あるいは経済的な、あるいはステータスなどの、便益の供与（交換——便益の供与によって言説を受け入れさせる）、さらには、経済的な、あるいは軍事的な手段で相手を従わせる（強制——相手の意思に反して影響力を発揮する）などである。このように投射の手段としては、温和な、ソフトな手段から強い手段まで様々なものが考えられる。もちろん、それら異なる性格を持つ手段が混ざり合って使われることもある。また、相手の国内に浸透して自己の言説の投射をはかるといふこともある。その場合の主体はNGOもあろうし、企業もあろう。また、昨今のメディア環境からすれば、SNSを通して、投射を図るといふこともある。その場合も、ソフト・パワー的なものから、相手の意思を無視して相手の変化を引き起こそうとするものまで多岐にわたろう（極端には、「ディープ・フェイクの武器化」（Smith and Mansted, 2020））。

また、中国の言う「三戦」（2003年～）もある意味でイデオロギカルな空間での影響力の行使であり、話語権と重なる（話語権と三戦論との関連については、例えば、Kania, 2018）。三戦とは、相手と戦う時、武力（kinetic methods）ではなく、イデオロギカルな次元に着目した他の方法で相手を弱め、自己を有利にする方法であり、心理戦、法律戦、世論（メディア）戦を考えるというものである（Halper (prepared by), 2013）。心理戦は、相手を脅したり、うその情報を広めたり（disinformation）、相手の同盟国を離反させたりして、相手が自分は弱いとの認識を強めさせる等を通して、相手の戦意を低下せしめようとするものである。また、法律戦は、既存の法律（国際法）の都合の良いところを利用し

たり、自己の法律的な概念（例えば、主権、「管轄海域」、あるいは、国際的なインパクトを持つ国内法（例えば、1992年の領海法、2021年の海警法など））を押し通そうとしたり、あるいは、領土問題で、「偽の地図」を周流させたりして、自己に有利な立場を確保しようとするものである。世論（メディア）戦は、心理戦、法律戦を展開する時のインフラのようなものであり、CCTVなどのメディアやSNSを使い、自己に有利な情報（disinformationを含めて）を流そうとするものである。「三戦」は、ある言説（例えば、領土主権、より具体的には南シナ海）を貫徹する時使われる方策と考えられるが、また言説は、そのような三戦を遂行するための手段としても使われる。例えば、協調的安全保障を強調する「新安全保障」概念（高木、2003）や、あるいはウィン・ウィンは、一つのヴィジョンを示すとともに、アメリカの同盟を崩し、自己に有利な状況を作り出す機能を果たすものである²³。

ここで、話語の内容と投射のやり方の組み合わせを図式的に考えてみよう（若干単純化しすぎているところもあるが）（図2）。図2では、言説の内容として穏健なものと対抗的なものの二つを考えている。もちろん、すでに述べたように、異なる言説があった場合、どちらが穏健なのか対抗的なものを判定するのが容易でない場合もある。また、同じ言説でも、穏健な時もあり、相手の認識によっては対抗的なものとなることもある。とはいえ、便宜のために、穏健なものと対抗的な言説に分けておく。手段について言えば、仮に、①穏健（ソフト・パワー）、②交換、③強制（ハード・パワー）、という3つの手段を考えてみる。ここで、話語の投射を強制するとは、相手の意に反し、あるいは相手に損害を与える手段をとって、自己の話語（言説）を認めさせようとするのである。例えば、外国での記者会見で人権について質問した記者を叱り飛ばす。あるいは、グライ・ラマと会見した国家（例えば、モンゴル）に経済制裁をかけるとかである。

このように、言説の内容と手段の強さを組み合わせると、言説が穏健で手段も穏健な場合（A）、言説が穏健

23 Halper (prepared by), 2013 は、中国の三戦に対して、とくに南シナ海、西太平洋に焦点を合わせ、アメリカはいかに対抗するかを分析している。すなわち、中国の三戦に対する対抗策（counter measures）である（ibid, Part 7）。例えば、アメリカの同盟国を引き離そうとする中国の政策に対しては、アメリカのコミットメントを強くするか、経済関係を強める。法律戦に関しては、現在認められている国際法の明確化を推進する。メディア戦に関しては、国際的なメディアとの関係を強め、透明性のある情報の周流を図ること、等である。また、三戦については、Mattis (2018) をも参照。

図2 言説の内容と投射の手段

		手段の強さ		
		穏健 (ソフト・パワー)	交換	強制 (ハード・パワー)
言説の内容	穏健	A	B	C
	対抗的	D	E	F

出典) 筆者

で交換という手段が取られる場合 (B)、穏健な言説であるがハード・パワーの要素を含んだ手段をとる場合 (C) の3つが考えられる。対抗的な言説を投射する場合も、ソフト・パワーをとる場合 (D)、交換方式をとる場合 (E)、そして、ハード・パワーをとる場合 (F)、の3つが考えられる。

ここで、話語の内容によって、投射のやり方、方法は異なろうし、また投射の必要性の程度も異なろう。穏健な内容を持つ言説を投射する場合は、例えば、韜光養晦、平和的発展、和諧世界などの話語を考えると、対外的に平和的な手段で、その内容を他国に知らしめることが主となろう。ソフト・パワーとか公共外交と整合的なものである。これに対して、奮発有為、核心的利益 (領土主権)、社会主義強国 (軍事強国) などの話語は、単に知らしめるだけでは相手の納得を得ることができず、積極的な、時に軍事力をとる必要がある。このようにみると、一般的な傾向として、穏健な内容を持つ言説は、その投射方式として、ソフト・パワー (A)、あるいは交換をもととした合意 (B) を主体とし、対抗的内容を持つ言説の投射は、交換をもととした合意 (E) と強制による投射 (F) が主となると考えられる。いわば、言説の内容と投射の方式の間には、相関がみられると考えられる。

ここで、一般的に注意しておいた方がよいいくつかの点がある。一つは、話語権のある話語 (言説、ナラティブ) を対外的に投射することとすれば、図2に示した議論は、全体として言説力の一般的な枠組みであり、中国

だけではなく、他の国 (例えば、アメリカ) にも応用可能なものである。また、この類型は、ソフト・パワーや公共外交から、ある言説を交換によって (相手の了解を得て) 認めさせること、さらには強制 (経済制裁や軍事的脅迫によって相手の意思に反して) によって投射しようとする活動までを広く含むものであると考えられる。

二つには、図2は、ある特定の国の言説の投射に関して、共時的な分析と通時的な変化の分析の両方に使うことができるということである。例えば、ある時点での中国の言説の投射活動を考えれば、それは図2のA～Fがどのように分布しているかによって特徴づけることができるであろう。また、通時的にみれば、例えば、胡錦濤の時代は、AやBが主体であったが、現在では、EやFが主体であり、対抗的な言説を強い手段で投射しようとしていることに特徴があると考えられるかもしれない。もちろん、そうはいつでも、現在でも他の投射パターンも同時にみられる。例えば、EやFと同時に、平和発展論などをベースとして、AとかBのパターンも同時にみられる。そして、それは、後でも触れるように、現在の中国 (習近平) の言説体系の中には、穏健な言説と対抗的な言説の二つが同時にみられることによるものである。

このように、図2は、通時的にある時点のA～Fの分布と異なる時点のそれを比較して、当該国の言説の投射のパターンの変化をみて取ることができようし、それは、その変化の理由を探索するよすがとなるのである。

2) 中国での話語権への展開過程——素描

図2を通時的にみた場合、中国の言説の投射パターンはどのように変化したのであろうか。K. Zhao (2016) は、中国の言説の投射パターンの変化を次のようにとらえている。彼によれば、話語権という概念自体は新しいものの、中国共産党においては、言説とかナラティブを重視する思考方式は、共産党設立の時から存在した。それは、中国共産党のナラティブを党内、党外（国内、外国）に浸透させ、中国共産党の影響力の拡大に貢献しようとするものであった。例えば、1950年代、中国は共産主義を対外的に投射しようとした（共産主義の拡大という言説の下、ゲリラ戦支援の展開を含めて共産主義の拡大を試みた）（図2のFにあたろうか）。そして、この活動において、党の統一戦線部は重要な役割を果たすものであった（統一戦線部は、2015年以來その活動を強化させているという—— Rolland, 2020, p. 43）。しかしながら、1970年代末の改革開放路線以來、このような路線は、なくなりしなかったが、抑制されたものとなり、中国の対外的な言説は、韜光養晦など温和なものとなった（図2のAか）。しかしながら、中国の（物質的な）力が大きくなり、それと政治的な力や中国への評価（尊敬 deference）とのギャップが認識され、それを埋めるために言説やナラティブを作り、利用し、影響力を増大させようとする動きが明確になってくる（K. Zhao は、2009年からであるという（K. Zhao, 2016, 2015））。これが、中国の言説の投射の歴史的流れであり、今日の話語権（論）に至る経緯であったと言えよう。このような変化の背景には、中国（共産党）の戦略の変化があり、また中国の相対的な力の在り方（その中でも、中国の力の台頭）があったであろう。そして、現在のナラティブは、（経済的な）実力にあった評価を得るために作られている、という理解が示されている（後で述べる、ステータスの承認要求—— status claims）。

K. Zhao (2015) は、さらに、胡錦濤時代と習近平時代の違いを公共外交という視点からみようとしている。すなわち、胡錦濤政権が推進し始めた中国の公共外交

は、3つの段階を経て変化してきたとする。まず、①世界の中国に対する世界世論（イメージ）の改良の段階（2003年～2008年）である。胡錦濤政権下で展開されはじめた公共外交は、中国のイメージを対外的に投射しようとしたが、戦略的なモチベーションを欠くものであった[ここでの戦略的モチベーションとは、投射の手段だけではなく、言説の内容であると考えられる]。つぎに、②経済力の伸長により、また、リーマン・ショック後に自信をつけ、経済発展をさらに促進し、経済力と比肩する中国の地位を高めるために言説力（discursive power）を向上させようとした段階（2009年～2013年）に移る。ここまでは、胡錦濤時代であるが、習近平の時代になると、第3段階（③）になる。習近平は、国内の政治的な正当性と凝集性を高めようとし、その一環として経済だけではない全体的な国家再生のグランド・ストラテジーをもち、国家のアジェンダを設定し、「中国の夢」をはじめとするアイデアを提示した。また公共外交の動機も、他の国々を喜ばせるためではなく、中国の物語を語り、中国の声を対外的にコミュニケーションする戦略的な側面に置かれるようになる（2013年～2015年、K. Zhao (2015) の論文の刊行は、2015年であり、2015年以後は触れられていない。また、胡錦濤時代と習近平時代の公共外交を比較したものとして青山（2014）をも参照）。

このような経過に関して、Y.E. Yang (2020) は次のように述べる。胡錦濤時代は、中国は、他の国々が中国をどうみるかを形作ろうとしたが（中国に対する良いイメージを持つようにすることをはかったが）、習近平は、話語権を使い、中国が国際システムや国際秩序を形作ることに焦点をシフトし、そこでのリーダーシップを取ろうとするようになった（ただし、Yang は、問題領域によってその活動は異なり、彼自身の論文では気候変動とか、人権とか、インターネット・ガバナンスなどの世界的な共通の問題に焦点を合わせて論じている）²⁴。

また、N. ローランド（2020）も同様に、話語権は、中国の文献には1990年代初頭からみられたが、それ以後2008年前後と2013年（習近平政権）からの2回、大きな変化があったとする。2008年前後は、話語権は、チ

24 中国が国際制度でリーダーシップを取ろうとする時、一つはより公正な合理的な新しい国際秩序を共同で作ること、今一つは、共同で安全保障を守ることと表現され（2017）、それは「2つの領導」と言われる。

ベットの蜂起、また北京オリンピックに関する外国の報道にみられる「ゆがめられた内容」に関して提起され、話語は、外国の中国に対する浸透や転覆活動や能力を意味するところがあった。話語権は外国、特にアメリカをはじめとする西側の持つものであり、西側は、和平演変を掲げ、「言説攻勢」をとってきた。このような状況に対して、中国は守勢に立っていた。しかし徐々に「中国脅威論」に対抗し、それを押し返すため、中国についての外国のパーセプションに影響を与えるために自己の話語を使うようになった。他国からのモデルや価値、イデオロギーの流入に対処するのではなく、中国の対外的な利益を守り、国内のイデオロギーのコンセンサスを促進するために、グローバルなレベルでの対話形態を変えようとした (ibid., p. 9)。2013 年はターニング・ポイントであり、中国の政治指導者は、話語権を国家戦略、総合的な対外政策へ格上げする意図を示す。そして、中国の物質的な力と自信が増大する中で、中国の指導者は、イデオロギカルな領域でのバランス・オブ・パワーをひっくり返すことに関心を持つに至る。経済力と軍事力に見合った評価・影響力を得ようとするのである。

これは、2017 年の第 19 会中国共産党大会の習近平の演説において明らかであるので、その内容を習自身の演説に即して若干紹介しよう。習近平は次のように述べる。「中国は環境文明における貢献者であり、指導者 (torchbearer) となった」(Xi, 2017, p.4)。「人類の未来を共有する共同体 [人類運命共同体] の発展のチャンピオンとなり、グローバル・ガバナンス・システムの発展を促進してきた。このようなことに伴って、中国の国際的な影響力、啓発する能力、そしてシェーブする力のさらなる向上が実現し、中国はグローバルな平和と発展への偉大な、新たな貢献をしたのである」(ibid., p. 6)。「中国はイノベーションにおけるグローバルなリーダーとなった。……中国の文化的ソフト・パワーは大きく増大した。中国の文化は大きなアピールを持っている」(ibid., p. 24)。

そして、このような変化の過程をみて、N. ローランドは、「話語権に関しては、最初は、中国の利益を損なう外国

の話語権をやわらげ、中和化するための努力がなされたが [これが、すでに述べた中国のイメージを向上させるということに繋がる]、中国もまたこの強力な手段を使い、自身の言説を作り、自身のコンセプトを形成し、それを国際場裏に投射することができるという認識に達した。このプロセスの中で、中国は、究極的には、自己の体制の観点によりよく合致し、また、中国がまぎれもなく力の頂点に達したことを主張することができる代替的な [国際] システムとなるものの構成要素を導入することができたのである」(Rolland, 2020, p. 9)。

3) 胡錦濤から習近平へ——話語の内容

では、胡錦濤時代、習近平時代の言説 (話語) の内容をより詳しくみてみよう。

①中国語法 (W. キャラハン) の出現

国際社会 (システム) に関して、胡錦濤の時代 (2000 年代半ば) に中国は、「和諧世界」という国連などを中心とする調和的な世界を構想し、もって中国の平和的経済発展に必要な安定した世界を作り維持する姿勢を強調した。しかし、2000 年代の後半には、内外で、主として「民間」で、W. キャラハンが「中国語法 Sino-speak」といった (当時の西側の) 「常識/通説」をひっくり返す議論がみられるようになった (Callahan, 2012)²⁵。例えば、ジャックス (イギリスのジャーナリスト、学者、イギリス共産党員) の『中国が世界を支配する時』である (Jacques, 2009)。彼は言う。中国の台頭は、世界を経済的にも、政治的にも、文化的にも再編成するであろう (ジャックスの中国の経済台頭の議論は、2050 年には中国の経済規模はアメリカを優に追い抜いている (倍近くになっている) というゴールドマン・サックスの予測 (Wilson and Stupnystka, 2007) に基づいている (Jacques, 2009, p. 3))。中国は西欧のまねをしているのではなく、したがって、中国が西側の価値に収斂することは不可能である。国内政治でみれば、中国は国民国家ではなく、文明的国家である。そして、中国が作り上げる

25 ただ、2000 年代全体を通して、このような「中国語法」的な国際政治論だけではなく、中国では国際政治に対する様々な見方が提示されている。閻学通の春秋戦国時代の古典をベースとする理論、国家関係を関係性 (例えば、親子、兄弟) をベースに考えるもの、天下 (tianxia) という観点からみるもの、等々である。これらの諸議論をまとめて N. ローランドは「中国派の国際政治の諸理論」と呼んだ (Rolland, 2020, pp. 31-32; また、Callahan, 2008, 2013 を参照)。

グローバルな政治は、ウェストファリア体制ではなく、中国の朝貢システムである。すなわち、内にも外にも、中国中心の階層的秩序である。そして、これはアジアから始まり、最終的には世界全体にも及ぶものである。そして、ジャックスは、この過程で西側が中国の方式に社会化していかなければならないとする。キャラハンは、ジャックスのこのような議論は、当時の共産党の背後にある考えと矛盾するものではないとする。

今一つは、劉明福（人民解放軍の上級大佐、国防大学教授）の「中国の夢」²⁶である（中国語版、2010、英語版 Liu, 2015）。北京政府の平和発展論とは対照的に、劉は、経済的な台頭を守るためには、中国は、アメリカに対抗するために軍事的にも台頭しなければならないと論ずる（中国の再興 *rejuvenalization* には、軍事力が必須の要素である）。ただ、劉によれば、中国の軍事力は、抑止的なものであり、力を通して平和を求めるものであり、中国の軍事的な台頭は中国的な特徴を持ったものである。この戦略の目標は、中国がアメリカを凌駕し、世界ナンバーワンの大国になることである。そして、もしアメリカが中国に挑戦するのではなくアコモデートすることを選択するならば、中国の夢はアメリカの悪夢ではなくなる、という。

ジャックの議論も劉明福の議論も²⁷、当時の西側の通説とは大いに異なるものであろう。しかしながら、このようなアイデアは、習近平の政策・戦略の道を作り出すのに大いなる役割を果たしたと考えられる（K. Zhao, 2015, p. 26）。キャラハンは、「中国語法」を「方言」と言っていたが、いまやそれは「方言」ではなくなりつつあるようにみえる。

② 習近平の話語——内容と変化の原因

習近平のもとで（2012年～）、中国の内外政は、（胡

錦濤時代と比べて）大きく変わった。現象的なことを言えば、胡錦濤の下では、対外的には基本的には韜光養晦が維持された（ただ、末期には、より積極的に行動するという原理——堅持韜光養晦、積極有所作為——も入ったが）。また、「話語権」という概念を共産党の公式文書に書き込んだのは、胡錦濤政権である（2011年、加茂、2020）。ただ、胡錦濤政権下での話語権の対象は、文化であり、文化的ソフト・パワーであったようである（もちろんそれだけではないが一例えば、平和的発展論）。

しかし、習近平は、韜光養晦を使わず、「奮発有為」（2013年10月～）を掲げた（'from keeping a low profile to striving for achievement', Yan, 2014）。さらに「核心的利益」、「社会主義強国」、「中国の夢」、「大国関係の新しいモデル」、一帯一路等を掲げ、対外的に積極的であり、対外的な投射が（前と比べて）際立ったものとなる。話語権は、それらを投射する時の基本概念となった。図2で言えば、投射パターンは、EとかFに軸が動いて行ったと言えよう。それまでも存在し、また注目され始めた対外的な（国際的な）「話語権」という概念が（高木、2011; Mattis, 2012）、おおいに注目されるに至る（Rolland, 2020, particularly pp. 7-13; Callahan, 2016b）。

ただ、習近平の下でも平和的発展やウイン・ウインは引き続き使われる²⁸。ウイン・ウインが初めて公式に使われたのは、2005年という（Rolland, 2020, p. 54）。その延長上に人類運命共同体（2013年～）などの言説も周流される（人類運命共同体については胡錦濤の和諧世界との連続性が指摘される（Rolland, 2020, p. 38-39））。これらは、中国に対する反感なり、反抗をさける機能を持ち、その内容を指導者自身が心底信じているのではないかもしれない（*ibid.*, 38）。そして、中国を中心とするプラットフォームの建設にかかわる、一帯一路などの言説がその実

26 中国の夢（中国梦）を英語で China dream（中国の夢）にするか、Chinese dream（中華民族の夢）にするかについての論争に関しては、Callahan, 2015。

27 キャラハンは、「中国語法」の中に他の著作も取り込んでいる。例えば、中国の台頭、そしてそこで形成される階層的な秩序は平和的なものであり、東アジアの国々は、それに参加・順応していこう、そしてこれは、中国の長い歴史をみれば明らかであるとする D. カン（Kang, 2007）の議論である。

28 韜光養晦から「奮発有為」への変化を中国の対外政策の大きな転換（180°の転換）ではなく、並行的な変化（韜光養晦と「奮発有為」が同時に使われる）としてとらえたものとして、Qin（2014）（彼は、「変化を通しての継続」として継続性を強調している）。Qin は、「核心的利益」（国家／体制の安全、主権、経済発展）に関しては「奮発有為」（武力行使を含む）、それ以外に関しては韜光養晦をとると言っている。ただ、核心的利益とその他の区分は曖昧であり、また核心的利益そのものも伸縮自在なところがある。

践とともに提起される²⁹。さらに、(秘密文書とされた)「第9文書」(Document 9, 2013年4月)にもみられるように、中国(習近平政権)は、西側の民主主義、人権等を断固拒否するという「防御的な」ナラティブ(これは、和平演変ナラティブの継続)をも同時に展開する(第9文書およびその中国の言説とのかかわりに関しては、例えば、Rolland, 2020, p. 29)。このように、習近平の話語体系は複雑なものである。

習近平のもとでの対外的話語権に注目した江藤名保子によれば、「話語権は、自国の議論や言説に含まれる概念、論理、イデオロギーによって生み出される影響力」(江藤, 2017a)、「外交話語とは国家の文化伝承、イデオロギー、重大な利益を体現するための戦略的方向と政策的措置などの政府筋の基本的立場の表現(楊潔勉)」(江藤, 2017a)ということになる。また、話語権は、中国が西側の話語(規範)[普遍的な価値]に対抗する一面がある(江藤, 2016, 2017a, 2017b)。したがって、中国の言う話語権と上述した「規範の対抗理論」とは重なるところがある(中国の話語権のさまざまな機能については、のちにまとめて考察する)。また、言説は、「何を言うことができるか、誰が発言できるか、何が真であるかを決定するルールを持っているか」を指定するものだとすれば(O'Loughlin with Miskimmon and Roselle, 2017, p. 37)、話語権は、このような意味での言説に極めて近い。さらに、「ナラティブは、言説の一つのフォームである」(ibid., p. 36)とすれば、言説、ナラティブ、話語権の間の重なりは大きなものであると考えられる³⁰。また、このようなことから、中国の言う話語権は、内容的に戦略的なナラティブに近いものであろう。Y.E. Yangは、話語権と戦略的ナラティブを同義に使っている(Y.E. Yang, 2020)。また、Kallio (2016)は、戦略的ナラティブという観点から(戦略的ナラティブを分析概念として)、中国の話語、話語権を分析している。

このような変化の背景には、若干繰り返しになるが、基

本的には、中国の力が伸長し、中国が対外的な影響力を発揮する能力を持ち、また、経済的な理由等で対外的に拡大する必要が生じたことがあろう。中国の中には、言説力(話語権)は、物質的な力を前提としており、また物質的な力から引き出されるものであるという考え方があるという(Rolland, 2020, p. 9)。また、力が伸長して実力が付き、そのことに由来して、政治指導者が、将来自国が、どのような世界の中で、どのような地位を占めるのかについてビジョンを持ち、方針を示す必要があったのであろう。中国の中には、言説は作り出すものであり、言説力は、自然と他国に認められるものではなく、自分で獲得しなければならない(self-struggle)のものであるという考え方があるという(Rolland, 2020, p. 12)。また、実力と外からの評価のギャップをさらに感じ、「大国関係の新しいモデル」などのある意味での「地位の請求 status claim」(あるいは、地位の承認要求)をするようになったと考えられる。アメリカはこの請求に応じず拒否する。例えば、「大国間関係の新しいモデル」の主要要素の一つであった核心的利益を相互に認めるということを拒否し、その代表格である南シナ海での中国の権益を否定した。また逆に「リバランス」政策やインド太平洋戦略を展開し、アメリカの覇権的な地位の主張(アメリカ自身の地位の主張)をするのである(Ward, 2020; Wang, 2019)。もちろん、そうすると、パワー・トランジションにおいては、台頭する国は、他の国(とくに覇権国)に対して地位向上の請求をし、覇権国はそれを承認したり(accommodate)、拒否する。このような枠組みでパワー・トランジションの分析が行われたり(Ward, 2017)、また米中関係が分析される(Larson and Shevchenko, 2010; Ward, 2020)。「地位」という概念は、軍事力とか経済力には帰することのできない(社会関係的な)要因とされ、したがって、魅力あるものである。しかし、実際には、「地位」は軍事力とか経済力と密接に絡まっており、「地位」そのものを他の要因と分離して取り出すことは極

29 これらの動きに関して、N. ローランドは、「中国は、既存の国際制度の中で、そして、中国主導のプラットフォームを創生するという活動を通して、中国の国際的な制度的力[制度的話語権]を増大しようとしている」(Rolland, 2020, p. 40)と言っている。これは、他所でも触れるように、国際制度に関する中国のダブル・トラック・アプローチである。そして、既存の(普遍的な)国際制度、新しい中国主導の国際制度の構築ということに加えて、中国は、自国内で国際会議を開催し(例えば、人権についての南南フォーラム——第1回は2017年)そこで、自己の言説を広めようとしている(Sun Jishengは「ホーム・ベースの外交」といっていると言っている(Rolland, 2020, p. 47))。いわば、トリプル・トラック・アプローチである。

30 さらに言えば、すでに述べたようにZeng (2020)の言うスローガンは、話語権と重なるところがある(Zeng, 2020, p. 3)。また、Zengは、スローガンを論ずる場合、「戦略的ナラティブ」という言葉を使っている(ibid., p. 11)。

めて難しい (Ward, 2020)。例えば、「地位」の向上と言った場合、かなりの程度、より多くの安全保障上の権益などを求めるものであり、「地位」という概念を持ち出さなくても説明できることが多い。ただ、「地位」の向上の請求やそれに対する対応に関して周流するナラティブは、当該の国々の国際的な階層、その中での地位についての認識を明らかにし、また行動（政策）の方向性を示すものであり、それ自身重要なものである。

ところで、近年、米中関係（あるいは国際政治一般）を分析するにあたって、「地位 status」という概念を用いて分析することがみられる (T.V. Paul, et al. eds., 2014)。地位は、社会的に（国の内外で）合意された一定の国際的（階層）秩序を前提として、その中での自己の地位を考え確定し（定位し——中国語 *dingwei*, 英語 *positioning*）、その地位確認を求めたり、その向上を図ったりするという現象を引き起こす。そこでは、自己の地位の定位とその発信のために、自己の再ブランディングを行う (Pu, 2017, 2019)。そうすると、「地位」を議論する時には、国際的にどのような階層構造が存在するのか、そして、そのなかで自己の地位がどのようなものであるのか、また地位を確認するためにはどのような行動をしなければならぬのか、という様々な問題が出てくる。また、国際構造そのもの、また、その中での自己の地位は時間的に変化するものであり、問題は複雑である。

国際的な階層は多次元的である。もしそれを力の次元で考えるとすれば、それは、覇権国、大国（超大国）、非大国などからなる階層を考えることになるであろう。また、国際的な階層構造を先進国と開発途上国からなるものとすれば、自己は、先進国に属するのか、開発途上国に属するのか、ということが問題となろう。さらに、国際構造（秩序）は、（西欧的な）民主主義と社会主義から構成されていると認識されることもあろう。中国に関してみると、どのような階層構造が存在するか（そして、中国はその中でのどのカテゴリーに属するか）については、様々な議論が存在する (Pu, 2017; Shambaugh, 2011)。パワー・トランジショナルな観点からみれば、中国は、自己は大国であり、アメリカに対して（そして他の国に対し

て）大国としての地位確認を求めているのが現段階である。そして、中国は、繰り返し、中国は覇権をもとめない、覇権国ではない、という言説を周流させている。また、中国は、いまだ「開発途上国」という自己定位を行っている。この位置づけは、国内的には、「中等所得国の罫」を脱し、「小康社会」を作り、先進国の下位の段階に達することを目標とすることになる。他方、いまだ「開発途上国」であるという位置づけは、国際的にみれば、他の開発途上国との連帯を進める時の鍵であり、それは、中国の国益を増進する時の基盤となる（例えば、一帯一路の推進、中国の開発モデル、また政治・経済体制の正当化）。また、社会主義であるとの定位は、国内的には必須のアイデンティティであり、その成功、強靱化は、中国の国益の核心的なものである。

このような多様な国際構造（秩序）の認識とそのなかでの定位は、必ずしも整合的なものではない。したがって、全体としてみれば、大国—開発途上国—社会主義国という時に矛盾する組み合わせがみられるのである。そして、パワー・トランジショナルな見方からの中国の地位の承認要求は、地位を巡る政治の一部でしかないのである。

③中国の話語権の機能

中国の話語権は、いくつかの次元からみなければならない。中国の対外的な話語権が担う機能の一つは、中国の政治体制（共産党体制）をアメリカ／西欧から守ることである。これには、例えば、国際的な規範として国家主権という概念を持ち出して、西側の（中国の体制が人権や民主主義にもとるとい）攻撃や介入に対抗するということもあり、中国固有の文化とか統治方法という議論を持ち出し、中国の共産党体制を正当化し、守ろうとするものもある。後者は、歴史的な国家の本質化 (essentialization) である。

対外的話語権の対外的な機能に関しては、以上のような「防御的な」機能とともに、①自国への他国の支持を調達する、②中国の台頭に対する他国の恐れ（それに基づく反中連合）を回避する、③（台頭にかかわる）自国の地位を積極的に周流する、という三つの面があると

考えられる³¹。もちろん、これらの機能は相互に関係があり、また時に矛盾するものもある。以下、これら三つの機能を順に検討しよう。

第1に、国家主権とか「二つの異なるアプローチ」は、アメリカに抵抗し、自己の政治体制を守るという機能とともに、他の国々（特に開発途上国）にも説得力を持ち、中国への支持をもたらす機能を持つ。国家主権という言説を掲げて、国内で人権とか民主主義に制限を加えていくという方法や中国式の発展モデルは、内政干渉を避けようとする新興諸国を含む開発途上国に広く支持されよう（これは、「中国モデル」（北京コンセンサス）が広がっていることを意味する（Halper, 2010））。例えば、最近でも、国連人権理事会での西側が提起する中国の新疆ウイグル、香港の人権問題に関しての非難声明に対する支持は西側の30カ国近くであるのに対して、中国支持（中国のウイグルや香港に対する政策は、国家安全、安定のためであるとする）は60カ国に近い（Rolland, 2020, p. 42）。国連人権理事会における中国の勝利であり、この傾向は、アメリカが同理事会を脱退した（2018年）あと加速している（バイデン政権は同理事会に復帰する）。加えるに、中国は「南南人権フォーラム」（第1回は、2017年）を開催し、中国の人権についての「再定義」（人権と国家主権や政治的安定とバランスをとる等）を浸透させようとする（Y.E. Yang, 2020, p. 11-12; Rolland, p. 47）。

また、「二つの異なるアプローチ」は、アメリカや西欧諸国が受け入れることはない³²であろうが（ただし、彼らはそれと対抗しなければならない）、非西欧諸国には、それを受け入れる基盤があろうし、また、アメリカと中国のどちらかを選択しなければならなくなるのを避けようとする国には、都合の良いものであろう。また、以上の考え方

（言説）[「二つの異なるアプローチ」、国家主権の堅持と人権の制約]が国際的に浸透してきたのは（すなわち話語権が強まったのは）、それらの言説自身に魅力を感じる国があるということもあろうが、中国が経済的に成功し（「言説の証し」、また一帯一路などを通して、広く経済的な利益を配分していることが理由と考えられる。

第2に、中国の話語権は、中国の対外的な拡張を正当化し、（多くの場合）あわせて中国の拡張が他の国々の利益を損なわないことを主張するものである（中国の台頭・拡張が対中包囲網などを作らせないようにするためでもある）。中国の力が増大していく2000年代になると、アメリカにおいては、追走国が既存の覇権国に追いついていく時国際政治は不安定になるという（中国を念頭にした）パワー・トランジションというナラティブが、学界が中心ではあるがかなり議論されるようになる（Tammen, et al., 2000）。また、中国の経済に強く影響を受けるようになった国は、対中依存に危惧の念を抱くようになる。このような世界的にみられる傾向に対して、中国は、中国の台頭は他の国を脅かすものではなく、平和的なものであるという「平和台頭論 peaceful rise」（のち「平和発展論 peaceful development」³³）を展開する（Zheng, 2005）。「平和発展論」は、一方で中国の伸長を当然のものとし、他方では、他の国がそれを危険視し反中連合を組まないように、中国の伸長は害がない（さらには他にも益をもたらす）と論ずるものである。「平和発展論」という言説、また物語は、今現在まで一つの言説として生き続け、それは、「ウイン・ウイン」という言説、さらには「人類運命共同体」という言説などと相まって、一つの体系を成している。例えば、W. キャラハンは、一帯一路は、習近平の「運命共同体」の建設に向けて、中国の夢、アジアの夢というアイデア、新しい政策（新しい安

31 以上の話語の諸機能は、P. ワイス的に言えば、内外ともに中国の権威主義体制を安全にし、その安全空間を広げようとするものである（world safe for autocracy, Weiss, 2019）。

32 G.J. アイケンベリーは、2014年の段階で、中国（そしてロシア）は、現国際秩序（リベラル国際秩序）に替わる代替的な国際秩序に関するグランド・ヴィジョン（grand visions of an alternative order）を持っていないと論じている（Ikenberry, 2014）。

33 「peaceful rise」は、他の国の力の低下を示唆し、刺激的であるということで、「平和的発展 peaceful development」になったという（Glaser and Medeiros, 2007）。また、このことをより一般的に考えれば次のようになる。言説やナラティブが政策決定者の政策遂行に使われる場合、そこで使われる象徴は、十分な柔軟性（したがって、曖昧性）を持っていないとなければならない、ということであろう。なぜなら、言説やナラティブを代表する象徴は、他国から、また国内からの反応に対応し、広い合意を作り出さなければならないからである。このような観点からみると、様々な現象が説明できる。例えば、アメリカは、2011年、アジア太平洋への展開を最初は「ビボット」と言ったが、それは例えばアメリカがヨーロッパからアジアへシフトしたことをあからさまに印象付けた。したがって、それを「再編成りバランス」と言い換えた。また、中国でも、「大国関係の新しいモデル」は、もともと、米中関係を考えていたが、ロシアとかヨーロッパはどうか、彼らは大国ではないのか、という国内の反応を得て、広くロシアとかヨーロッパを含むものとなったという（以上の点、Zeng, 2020）。

全保障)、新しい国際制度 (AIIB 等) を組み合わせようとするものであると指摘する (Callahan, 2016a, この点さらに、Zeng, 2020, p. 17) ³⁴。そして、中国は、他の国々がこれらの言説を受け入れることを目指し、さらに「制度的話語権」(国際制度の中に話語を組み込み、自国の話語で他を説得し、ルールや規範を作っていく (Zhang and Orbie, 2019, p. 19) ³⁵ として、例えば、「運命共同体」の概念などを国連などの文書の中にくみ入れようとする。ここで、注目しておいていいのは、制度的話語と言った場合、既存の制度 (国連とか IMF) のなかでの話語権の増大と、主として開発途上国相手の制度 (一帯一路、BRICS 等) における話語権 (ここでは、リーダーシップ) の二つを同時に追求し、それら二つの間に相互連携を深めていくことを追求していることである (加茂、2020, p. 2)。これは、すでに、2010 年代の前半、中国の言論界で、中国は、一方で現在のグローバルなシステムに参加し、そこでの影響力を増大させるとともに、他方で中国が支配することができる第 2 レベルのシステムを作るべきである、「二つの手を用意すべきである」、という議論が存在したという (Zeng, 2019b, p. 8)。これは、のち E. ファイゲンバウムが、中国の戦略として、国連、IMF 等のグローバルな制度における影響力の強化と地域的な国際制度における中国の影響力 (リーダーシップ) を強めていくというダブル・トラック・アプローチ (Feigenbaum, 2017, 2018) と名付けたもの ³⁶ の中国の側の言説的な基

盤である。そして、ダブル・トラック・アプローチは、中国の対米戦略として極めて特徴のあるものであり、有効なものである。そして、このようなダブル・トラック・アプローチ (戦略) は、もし中国がグローバルな覇権国 (超大国) になろうとした時の有力なアプローチとなるのである (Brands and Sullivan, 2020)。すでに、中国は、人類運命共同体を国連の様々な機関の声明等に入れることに成功している (S. Zhao, 2020, p.3)。国連は、2016 年 11 月に、一帯一路などの経済協力のイニシアティブを歓迎する決議を採択したし、翌年 3 月には、国連安保理はグローバルな運命共同体を推進することを盛り込んだ決議を採択する (China and the World in the New Era, (State Council of Information Office, 2019))。また、中国が事務局長をとった ITU は、デジタル・シルクロードを掲げる。

このような中国の行動 (国際制度戦略) をより一般的にみようとする理論的な枠組みには、いくつかあろう。一つは、(Larson and Shevchenko, 2010) であり、彼らは、大国 (中国) が国際的ステータスを向上させようとする場合、三つの形態があるとする。一つは、既存の国際制度を受容し、そうすることによって自己の地位を向上させる。二つには、ステータスの向上を求めて、(覇権国、アメリカと) 競争する。三つには、ラーソンたちが社会的な創造性と呼ぶものであり、競争を避けて他の分野でステータスを上げるような活動をする、ということである。一帯一路などの中国を中心とするプラットフォーム作りは、

34 もちろん、一帯一路は、習近平 (中国中央政府) が、当初 (2013 年) からそのアイデアを体系的に、具体的な政策まで含めて戦略的に展開するという「演繹的」なものではないかもしれない。そこでの実態は、既存のプログラムの寄せ集めであったり、中国内部の地域、政府内の部局、さらに外国政府などが持ち出す多様な、時に対抗する利益がバラバラに出している観を示す。そして、中央政府は、それらに対応する過程で、ナラティブの内容を変化させて行く。すなわち、具体的なプロセスをみると必ずしも「演繹的」なものではない (演繹の誤謬——演繹的にみると事実と合わない)。しかし、逆に個別の事象を積み上げて「帰納的に」みていこうとすると、大きなアイデアにたどり着くのは難しい。しかし、大きなアイデアは存在し、それが全体のプロセスを統御していることもまた事実である (帰納の誤謬——帰納的にみると大きなアイデアは見つからない)。演繹の誤謬、帰納の誤謬の両方を避けることが、戦略的ナラティブを理解するために必要であると考えられる (この点の議論については、例えば、山本、2015a; J. Zeng, 2019, 2020))。ただ、一帯一路でいわれているさまざまなアイデアや具体的に行われているプロジェクトを、ケース・スタディを含めて検討し、最終的にいきつくところは、中国 (習近平) が追求しているのは、習を「皇帝」(漢の武帝) とする朝貢システムという帝国の再興であるとする研究 (仮説の導出) もある (Freymann, 2020, chapter3) ——ただ、このような仮説は日本では珍しくないが (例えば、山本秀也、2017)。

もちろん、実際の為政者の行動をみる時には、あるナラティブを考えた場合、それを現実の世界で実現しようとして、様々なアクターの反応を考え、それに対応し、適応し、また時に即興を持って対応していく、というプラグマティックな行動経路の軌跡を追うという分析方法も考えられよう (J.Zeng, 2019; cf. Katzenstein and Sybert, eds., 2016)。

35 「制度的話語 (制度性話語) institutional discourse power」は、習近平の発案であるという (2015 年 18 期 5 中全会の関連文書 (Zhang and Orbie, 2019, 加茂、2020))。また、それは、制度的力 (xinduxing quanli, institutional power, Rolland, 2020, p. 45) (ルール、手続、規範を通して、相手の行動に影響を与え、シェーブし、また自己の利益を守る) を作り出す言説的基盤と考えられる。制度的話語は、(西側の) 政治学理論でいえば、制度的力 (institutional power ——あるアクターが公式、非公式の制度を通して他のアクターをコントロールすること) と「イデオロギカルな力 ideational power ——他のアクターの規範的、認知的信条体系に影響を与える能力」の二つを合わせたものと考えられる (Carstensen and Schmidt, 2018, particularly Table 1)。

36 中国の研究者 Sun Jisheng も 2019 年の論文で、中国の二軌道戦略をのべているが、彼女は、それを「二叉戦略 two-pronged strategy」と言っているようである (Rolland, 2020, p. 45)。

第3の社会的創造性の発揮とみることができるが、しかし、それは、相手（アメリカ）との競争の一環であると言える。今一つの枠組みは、アイケンベリーとリムの枠組み（Ikenberry and Lim, 2017）であり、彼らは、台頭する国家（挑戦国）が既存の国際制度に対してとる選択肢には以下の5つがあるとしている。①現状維持型ステークホルダー、②権威追求型（影響力の増大とステータスの向上を求める）ステークホルダー、③制度的妨害、④外部におけるイノベーション、⑤異議申し立て／不参加、である。彼らのこのような類型からみると、現在の中国の行動は、②と④の組み合わせであり、それによって全体的に中国の利益・地位の向上を図っていると言えよう。そして、本稿の文脈で重要なことは、それらの行動、戦略を追求する時にあらわれる言説ということになる。

第3に、このような「統合的な」言説と同時に、中国の台頭を積極的に推進し、時に「対抗的な」機能を持つ言説も形成される。例えば、核心的利益であり、それは中国の体制維持、経済発展などを含むものであるが、領土主権を絶対とし（それは、現状からの拡大を含意する）、必要なら経済制裁をいわず、また武力を使うということを含む（Boon, 2017）。さらに、「中華民族の夢」は、中華民族の復興、かつての巨大・強大な中華帝国を再興することを頭に置いていると考えられる、壮大なナラティブである（グランド・ナラティブ）。このナラティブは、中国の内部の指導原理で、政権（政治指導者）への支持を調達するものであるが、対外的にはある意味で現状の力の分布を大いに変えようとするものであり、修正主義的な意味合いを強く持とう。そして、この壮大なナラティブのもとで、「中国製造 2025」さらには、21世紀半ばまでに世界水準の強国になるというプログラム（道具的なナラティブである）が作られるのである。このような観点からみれば、「大国関係の新しいモデル」（また「二つの異なるアプローチ」）という言説も、他を圧する強大

な中国へ至る過程の途中経過的なナラティブであるのかもしれない³⁷。

もちろん、「人類運命共同体」、「平和発展論」というような統合的なナラティブと、核心的利益、中華民族の再興・夢（さらには、社会主義強国、中国の特色のある社会主義、また富国強兵）という自己についての、時に対外的に対抗的になるナラティブとが並行的に存在することは、中国がとる硬軟両様の構えを示すものである³⁸。そして、この硬軟両様のナラティブは、現象的また現況的には、対外政策としてソフトな政策と強硬な政策を併せ持つ「二頭（両面）戦略 two-pronged policies」として現れる。そして、統合的なナラティブに基づいて、中国は、ますますソフトな政策を展開すると同時に、対抗的なナラティブに基づいて、ますます強硬な政策を展開していくのである（Boon, 2017）。そして、核心的な利益を守ろうとする中で、中国がどこまで平和的な発展（台頭）を維持できるか、大きな疑問符が付くのである（Zeng, 2017）。

では、なぜこのような二つの異なるナラティブ、またそれに基づいた対照的な政策が存在するかについては、いくつかの仮説が存在しよう（この辺、Pu, 2017）。一つは、中国の中に、「リベラル」な考え方を持つグループと「リアリスト」的な考えを持つグループが存在し、それらのバランスが政府の政策に反映している、という仮説である。あるいは、政府の組織の中に、平和的な発展を支持するものと、強硬な政策を支持するグループが存在することかもしれない。二つには、中国が政策を変化させようとする時、前の政策を否定するのではなく、それを含みつつ、新しい要素を取り入れて政策を展開することである。例えば、韜光養晦から「奮発有為」への変化を考えると、韜光養晦的な政策と「奮発有為」的な対抗的な政策が同時に使われる。Qin (2014) は、「変化を通しての継続」として継続性を強調する。そうすると、ソフトな政策と対抗的な政策の共存は、中国の対外政策の展

37 韜光養晦が冷戦後の単極から、中国が強国となる（単極の終焉）までの「移行戦略 transitional strategy」（A. Goldstein, 2005, pp. 38-40）であるとすれば（ただし、A. ゴールドスタインは、「移行戦略」の後の戦略はわからないと言っている）、「大国関係の新しいモデル」や「二つのアプローチ」は、中国が世界一の国になるまでの「移行戦略」と言えるかもしれない。

38 ここでいう統合的なナラティブは、図2に従えば、手段としては、ソフト・パワー、対抗的なナラティブは、ハード・パワー（ただし、軍事力では必ずしもなく、相手の意図に反して、ということである）に属するものであろう。W. キャラハンは、中国のソフト・パワーの行使に関して、相手を魅了することを目指して、ソフトな手段を使う「プラス（正）のソフト・パワー positive soft power」と、特定の相手（例えば、台湾）を排除しつつ、自己のナラティブ（例えば、中国の夢）を達成しようとする「負のソフト・パワー negative soft power」という二つがあることを指摘した（Callahan, 2015）。統合的なナラティブと対抗的なナラティブは、手段としては、キャラハンの言う「正のソフト・パワー」と「負のソフト・パワー」と重なるところがあろう。また、キャラハンは、「負のソフト・パワー」は、国内の支持を調達する機能を果たすと言っている。

開の歴史的なダイナミクスをあらわしている、と説明できる。三つには、ソフトな政策と対抗的な政策の併用は、中国を一つの合理的なアクターであるとする、「(再) 保障 *reassurance*」と「固い決意 *resolve*」の二つを並行的に使っているという国際政治でよくみられるケースであるのかもしれない。すなわち、中国の発展が他を脅かすものではないという保証を常に行い（相手が、反中になったり、反中連合を形成することを防ぎ）、他方では、自己の利益は断固守ると固い決意をみせることである。そして、このようなことを通して自己の戦略的なポジションを優位にしようとするものである（強面の要素を持つことは、時に自己の戦略的なポジションを優位にする）。

第6節 逆投射（逆社会化）

一方向の社会化を目指したアメリカの関与政策は、いまや蹉跌したと認識されることが多い（それが、現在のアメリカの対中強硬策のベースとなるのであるが）。それに代わって、すでに述べたように、いまや中国はそのナラティブを対外的に投射し、中国の意向に沿うように国際（地域）秩序を変えようとしている。それは、中国が、他国を社会化しようとするものである（Callahan, 2016b, c）。アメリカの一方的な社会化に対する中国からの逆社会化と言えるものである³⁹。そして、そのロジックは、西側の新機能主義の理論に近いものである。新機能主義とは、協力を経済などの容易な分野から行い、徐々に政治協力、安全保障協力を進めていくという考え方である。この点、中国の学者も認識しているようである。このことを、Rolland（2020, pp. 41-42）は次のように言っている。一帯一路は、人類運命共同体の鍵である。中国が経済援助やその他の方法でネットワークを作っていく、ネットワークの結びつきが深まると、それは究極的には地域の国々を中国の軌道にひきつけることになる（*ibid.*, p. 41）。より詳しく言えば次のようになる。

「諸国は、最初は、中国との関係から得られる経済的な利益を認識し、中国との結びつきを持つようになる。そして時を得て、彼らは政治的、また安全保障上の協力を広げ深めることに違和感をもたなくなるであろう。相互作用の増大は、メンバー間の共同体に関する見方を形成することを促進しようし、彼らの間での一体性の感情を醸成して行こう。XuとGuoは、一定の時間がたつと、彼らは、運命共同体の一部であることは、プラグマティックな理由から必要であると感じるようになるであろうし、それだけではなく共同体の一部であることは、『必然的で正しいことをしている』とみるようになるであろう、と論じている。密になった相互作用は、信頼醸成を作り出し友好を高めよう。そして最終的には、共同体のメンバーは、中国が地域的そしてグローバルなリーダーの役割をすることに馴

39 そしてこのことは、もともとは、アメリカ（西側）が主導して、モノ、カネ等の物質的な面でのグローバリゼーションを行ったのに対して、いまや中国が貿易や投資で積極的に対外的に展開し、アメリカに匹敵する、あるいはそれを凌ぐようになるという、方向が逆の「逆（方向の）グローバリゼーション」と呼ばれるものを反映するものであろうか。

化していくであろう」(Rolland, 2020, p. 42、ここでは、Rolland は、中国社会科学院の Xu Jin と Guo Chu の論文に基づいて議論を進めている)。

この記述は、中国の一带一路や運命共同体の言説のなかに、その道筋についての因果関係の命題(仮説)が含まれていることを示す。言説(話語)体系は、説得的で、因果関係を示し、整合性を持ったものでなくてはならない。その言説システムは、他の人々になぜ中国は正しい道歩いているのか、またなぜよりよく発展しているのかを理解させるものでなくてはならないとされるが(Rolland, 2020, p. 13)、以上の議論はまさにこれをあらわしていよう。

このような言説(一带一路)の投射力を支えるものは、中国の経済力であり、また中国の「成功しつつある」開発スタイルがあろう。他方で、このような中国のナラティブ、またその証となる実態(経済成長、経済援助等)は、相手国(開発途上国)が、中国のナラティブを受け入れる契機となると同時に、中国の投射に抵抗する契機をも与える。後者については、中国の経済援助のやり方、高い金利、中国の労働者・企業の大量流入、競争条件の不透明性、不平等性等に対する批判から、債務の返済が滞った場合の債権の取り立ての方式(「債務外交」)に対する批判と不満等が存在するということである(但し、これらのことについての異なる評価については、Freyman, 2020)。それと同時に、国によって異なるだろうが、人権に関する中国的なナラティブに対する反感も存在する。また、アメリカ(そして、西欧)のように、このような中国の(ナラティブの)拡大に対して懸念をもつてみる国も存在する(例えば、EU は、中国を異なる統治モデルであるとして、「戦略的なライバル systemic rival」と位置付ける(EU Commission, 2019))。

中国は、単に国家間関係だけではなく、相手国の国内に浸透し、反中的なナラティブに対抗し(それを親中のものとし)、中国の拡張的なナラティブに非整合的なナラティブに対抗しようとする。例えば、オーストラリアにおいて、議員に影響を与え、南シナ海についての中国の立場を擁護させたり、アメリカにおいて TikTok における反中的なアカウントを削除したりする(O'Brien, 2020)。あるいは、他国における反中的な出版を阻止しようとする。この

ような中国の活動は、シャープ・パワーと呼ばれるものである。シャープ・パワーとは、相手の国の聴衆のパーセプションを、情報を操作することによって影響を与え、(民主主義)体制を危うくし、自国に有利なコンセンサスを作り出す能力である(Walker and Ludwig, 2017)。これは、ある意味で、「戦略的なナラティブ」であり、また手法からはハード・パワーの一種である(相手の意思に反して、自国の意を通すという意味で)(Nye, 2018)。

第7節 アメリカの反応 ——カウンター逆社会化

1) 対中政策

では、アメリカはこのような中国のナラティブの投射にどのように対応してきたのであろうか。アメリカは、2010年代の半ばまで（あるいは、トランプ政権まで）、その基本は関与政策であった。そして、中国のイデオロギーやイデオロギカルな面を対抗の重要次元として位置付けるようになったのは、2010年代の後半さらには末になってからであったろうか。フリードバーグ（Friedberg, 2017, 2018）は、米中関係では、経済的、軍事的競争が顕著であるが、イデオロギーと価値の問題も同様に重要であり、経済的競争の基底にはイデオロギーの違いがあるので、アメリカの対中政策は、イデオロギーを含んだ包括的な政策が展開されなければならないと論じている。また、中国の展開する言説を注視すべきであると明確に述べた一人がA. エリクソンであった（Erickson, 2019）。エリクソンは、中国の「大国関係の新しいモデル」や「トゥキディデスの罠」⁴⁰に関して、前者は、中国の定義する核心的利益をアメリカに認めさせようとするものであり、また後者は、アメリカに（中国と比べて）多くの抑制を求めるものであり、そのような言説にのることなく、アメリカは、自己の利益を正面に据えて対中関係を構築すべきであり⁴¹（彼の言う「競争的共存」）、またアメリカも自前の言説を構築すべきであると述べる。

トランプ政権下で、アメリカがいかに関中国のナラティブ（またそれに関連する活動）に対抗したかを、図式的に考えると次のようになろう（この辺、Mahnken, Babbage, and Yoshihara (2018) 参照）。

①排除

アメリカ内部における中国のイデオロギカルな活動の排

除がある。それは、いままでアメリカ内部で活動してきた孔子学院などの規制・排除、中国系のマスコミに対する制限などがある。新たにアメリカに入ろうとする中国系の通信社への参入制限なども含まれよう。

②封じ込め／反撃

次に、他の国々と連携して、中国のナラティブ（影響力）の浸透（例えば、一帯一路）を防ごうとする「封じ込め」がある。例えば、国際機関等において、中国の人権問題に協力して対抗するとか（国家の安定を人権より重視するナラティブに対抗する）、中国の掲げる象徴（例えば、人類運命共同体）を国連などの文書に組み入れようとする動きに抵抗し、アメリカ自身の自己の価値・規範を正面から掲げようとする。日本、オーストラリア等と進めるインド太平洋戦略（日本では、構想）は、「自由、開かれた、ルール・ベース」を掲げ、中国のナラティブにも対抗しようとする。インド太平洋戦略で言われる「自由」は、アメリカ側から言うと、国内の政治的自由を含むものである（Department of Defense of the United States of America (2019), Indo-Pacific Strategy Report）。また、中国の一帯一路の周辺の開発途上国に対して、日本やオーストラリアとの協力を含めて、経済援助を強め、対抗しようとしている。これは、経済的な競争であるとともに、政治・イデオロギカルな対応である。

また、本稿の冒頭でも述べたように U.S. Strategic Framework for the Indo-Pacific (National Security Council, 2021) においては、軍事、経済次元とともに、言説やイデオロギーに関して積極的に対抗することを示している（言説や情報戦についてかなりの紙幅を割いている）。それはすなわち、アメリカ自身、中国の地域的な支配は必然的であるというナラティブ⁴²を打ち破り、中国の情報戦に対抗できる強固な公共外交を促進すること（ibid., p. 4）、そして、中国の言説と情報戦に対する諸方策、国際協力を強化する必要があると述べられている。より具

40 「トゥキディデスの罠」は、もともとは、アメリカの国際政治学者 G. アリソンが言い出したものであるが（Allison, 2012）、中国は、習近平主席をはじめ、多くの人々が対米関係で使うようになった。

41 アメリカ政府は、中国の提示する「大国間関係の新しいモデル」に関して、アメリカは中国が主張するように中国を大国として認めるが、アメリカの利益を正面に押し出して対応する、と述べるに至る（White House, 2020）。

42 ただし、2021年1月20日に指名公聴会において、国防長官に指名されている L. オースティン（Lloyd Austin）は、中国は最大の脅威であり、すでに地域的な覇権国であり、世界的な、支配的な大国としての役割を狙っている、と述べている。

体的には、「中国の統治の諸モデルに対抗し、影響力を維持するために地域全般にアメリカの価値を広め……地域のすべての国に経済、技術、そして社会的な利益を含め、民主主義と自由の利益を示すためのイニシアティブをとるために官民ともに、メッセージを発出するべきである」(p.7)。また、情報に関しては、「中国のグローバルにみられる強圧的な行動や『他国に影響力を与える情報オペレーション influence operations (誘導工作、影響作戦)』に関して、諸国の政府、ビジネス、大学、中国の海外留学生、ニュース・メディア、また一般市民を教育するべきである。……中国の活動やそれがもたらす各国の国益、自由、主権に対するマイナスの問題に関して、公に供するメカニズムを作ること」などが指摘される。さらに、中国の秘密・不法な活動などに関する同盟国、パートナーとの協力を図ることなどが挙げられている。さらに、中国内部に関しても「中国人の間の検閲されないコミュニケーションを促進するための能力に投資すること」(p.8)、等が述べられている。

③中国の体制批判と変化の試み

中国の権威主義的な政治体制を(強引に)変えようとする試みもある。競争を超えて、相手を認めず、相手(中国の言説とそれに基づいた体制)をつぶそうとする可能性も考えられている。例えば、2020年7月のポンペイオ国務長官の一連のステートメントにみられるものである(Pompeo, 2020a, b)。彼は、アメリカの対中経済制裁を中国の強化阻止に結びつけ、また、中国共産党の在り方を否定し(「共産主義は破綻した」)、中国共産党と中国人民を分け、習近平に対して国家主席という言葉を使わず共産党総書記 secretary general を使う。民主的な手続きを経ないで President (国家主席、大統領)という言葉をつかうことは、僭称であるからである。また、南シナ海に対する中国の領有権の主張を全面的に否定する。さらに、ポンペイオ国務長官は、新大統領就任の前日、2021年1月19日、中国の新疆ウイグル族の扱いをジェノサイドと呼んだ(そして、国務長官に指名され、議会での指名聴聞会にあった、A. ブリンケン (Antony

Blinken) は、この点ポンペイオ発言に同意したという(『朝日新聞』(朝刊)、2021年1月21日)⁴³。中国の核心的利益は、体制の維持、発展、そして領土保全(領土主権)であるとすれば(中国の言う核心的利益(の内容と変遷)については、例えば、Boon, 2017)、ポンペイオ国務長官の発言は、この全部を否定するものである。もちろん、このような考えに対してはアメリカの中でも強い反発は存在するが(Campbell and Sullivan, 2019; Fravel, et al., 2019)。

④経済競争における体制の違いの強調(間接的イデオロギー戦争)

ナラティブ(言説)には、規範とかイデオロギー(国内、国際社会がいかに組織されるべきものであるか)が含まれる。そして、それは、国内の政治・経済体制に反映される。いうまでもなく、アメリカと中国では、イデオロギー次元で明確な違いがある。アメリカの方は民主主義、自由経済が核であり、中国の方は、共産党独裁であり、国家が深く経済に介入する国家資本主義である。このような違いは、単に国家の特性であるだけではなく、国家間の関係に大きな影響を及ぼす。

経済を巡っては、米中の経済的な相互依存は極めて高いが、体制の違いは、米中の貿易、投資等に大きな影響を及ぼす。アメリカ側から言えば、中国の国家資本主義は、政府の補助が貿易関係をゆがめ、公正な貿易を損ない、アメリカに不利であり、その是正を強く求める。また、対中投資にしても中国国内の規制は強い。これらの問題を中国側からみれば、中国の主権や体制の根幹に触れることが多い。それとともに、米中の経済競争は、ハイテク分野に及び、知的財産権の「窃盗」などの問題も起きる。さらに、ハイテクは、軍事に及び、米中の安全保障関係に大きな影響を及ぼす。中国は、「国家情報法」をつくり、民間の技術を国家に集中することができるようにしている。ここに、米中の、イデオロギー(体制)、経済、安全保障にわたる包括的な競争・対抗という現象が現れる。もちろん、中国にもアメリカにも米中の経済競争を主に考える人々が存在する。例えば、中国で

43 ウイグルでは、不妊手術が急増し、出生率は低下しているという(『朝日新聞』2021/2/5(朝刊))。ただし、国際法から見て、ジェノサイドが適切な用語かどうか議論のあるところではある。

ると、X. ヤン（閻学通）などは、米中二極を前提としながらも、イデオロギーではなく異なるモデル間の経済・ハイテク次元での競争を考える（Yan, 2020）。また、アメリカの側でも、米中の競争を、イデオロギーではなく、経済的な競争とみる K. キャンベル（バイデン政権で NSC に新設されたインド太平洋調整官）などが存在する（Campbell and Doshi, 2020）。

以上の①～④は、中国のナラティブの投射にアメリカがいかに対応するかを考えたものである。中国のナラティブの投射を逆社会化と呼ぶとすれば、それに対するアメリカの対応は、カウンター逆社会化と呼ぶこともできよう。図 1 では、アメリカ側からみるナラティブの投射は、中国に対する投射（a）、中国からの投射に対する抵抗（b'）という二つの方向がある。防御で言えば、アメリカは、中国の言説の投射に対して国内的な防御政策をとり（①）、また、国際的な次元でも防御政策（封じ込め政策）をとる（②）。そして、それと同時に、中国の国内の政治体制批判をするという形で攻勢（アメリカの言説の投射）を行い（③）、また、中国の経済体制の変化を求めるといふ攻勢をかけることとなる（④）。アメリカの対応は、防御と攻勢、国内レベルと国際レベルで混ざり合った形で展開しているということであろう。

ただ、話はこれで終わらない。無論米中はナラティブにおいてのみ対立しているのではない。例えば、アメリカは、香港の国家安全法およびそれに基づく民主派の大量逮捕・拘束に対して、中国の要路の政治家に制裁を課し、また新疆ウイグル製の製品の対米輸入を禁止する。このようなアメリカの制裁に対して、中国の方は、ポンペイオ氏など 28 人を入国禁止するなどの措置をとる。

2) アメリカ自身の問題の認識

では、アメリカ自身の（グランド）ナラティブはどうなっているのだろうか。アメリカのグランド・ナラティブは、リベラルな国際秩序であった。これは、繰り返して言えば、（アイケンベリーの言えれば）、主権国家体系、アメリカの覇権（リーダーシップ）、そして、多国間主義、安全保障共同体、自由貿易、人権、民主主義を内容とするものであり、また経済発展は、（長い目でみれば）民主化、（経済的）自由化をもたらす、というものであった

（Ikenberry, 2009, 2020）。しかし、トランプ大統領の政策（戦略）は、このようなリベラルな国際秩序の根底を揺るがすようなものであった。トランプ大統領は、「アメリカ第 1」を掲げ、国際的なリーダーシップを放棄し（退位し）、パリ協定、WHO、国連人権理事会など国際的な多角的な制度から離脱し、自由貿易よりは保護主義（二国間の取引）に走り、また人権や民主主義を軽視するものであった。そして、協調による安全保障ではなく、中国、ロシアを敵対国（戦略的競争者）とみなし、競争的な国際政治を基本とした。このようなトランプ大統領の政策に対して、G. J. アイケンベリーは、トランプの対外政策は、「アメリカのリベラルな外交政策に対する転覆陰謀—— plot against American foreign policy（Ikenberry, 2017）」であると論ずる。また、B. ポーゼンはトランプ大統領のグランド・ストラテジーを「非リベラルなヘゲモニー」と呼んだ（Posen, 2018）。Kupchan（2020）は、トランプ政権の対外政策を、アメリカの孤立主義の長い歴史の中に位置づけた。リベラルな外交を支持して、トランプ大統領の政策を批判する論調は強かった。個々の論調を別にして、2018 年 7 月 28 日には、ニューヨーク・タイムズに、H. ミルナー、R. ジャービス、R. コヘイン、J. ナイなど 42 人の国際政治学者（彼らは、「国際制度の研究者」と自己規定している）が反トランプ政策の広告を出す（Milner, et al, 2018）。国連、NATO、WTO など第 2 次大戦後の国際制度は、歴史的な繁栄と安定（平和）をもたらした。アメリカは、これらの制度を作るにあたってリーダーシップを発揮し、決定的な役割を果たした。また、アメリカは多くのコストを負担したが、また多くの利益を得てきた。国際制度は現在多くの修正を必要とするが、それはトランプ大統領のような乱暴なやり方を通してではない。効果的な国際制度なくしては、世界は混乱に陥り、誰も得をしないことになる。以上が広告の趣旨である。

しかしながら、リベラルな国際秩序あるいはそれを追求することに懐疑的な論調もいくつかみられた。例えば、リベラルな国際秩序はもともとイリュージョン（幻想）であり、アメリカは、国内の問題に集中するべきである（Allison, 2018）。アメリカのリベラルな外交政策は、現実とはかけ離れており、失敗が運命づけられており、より現実主義的な政策をとるべきであった（ある）

(Mearsheimer, 2018)。それに似通ったものとして、アメリカの覇権を前提としつつ、民主主義とか人権を普遍的なものとして追求するのは、それらの価値は実際には普遍的ではないのであるから（すべての国が受け入れるものではない）、うまく行くはずはない (Walt, 2018, 2020)。等々様々な議論（言説）が周流する。

このようないくつかの異なる国際政治の言説のどれが（またどの組み合わせが）選択されていくかはわからない。例えば、中国を主たる脅威とみる認識は変わらないかもしれないし、多国間主義、人権、民主主義などの重視はバイデン政権下で復活するかもしれない。

ここでは、リベラルなナラティブの変化と再生（再興）の可能性を考えてみよう。そのために、リベラルなナラティブの代表的な発言者である G.J. アイケンベリーの議論の軌跡をたどってみたい（アイケンベリーは、リベラル国際秩序を一つのナラティブとして取り扱っている (Ikenberry, 2020)）。アメリカのグランド・ナラティブは、リベラルな国際秩序であった。このナラティブは、歴史的に上昇と下降の大きな波を伴ったものであった (Ikenberry, 2020)。第2次大戦後をみると、アメリカは、冷戦の中で西側陣内の覇権国としてリベラルな国際秩序を作り、冷戦後はそれが世界に広く拡大した。しかし、いまや、リベラル国際秩序は、内外の要因によってその投射力を減少させて、守勢に立っていると言える。外側からは、リベラルではない国際秩序を投射する中国の力が強くなっており、多国間主義、安全保障共同体等は、崩れつつある。トランプ政権のもとでそれは、一層進んだ。

アメリカは、リベラルな対外関係の原理の再興を図らなければならないと同時に、国内の「復活」も図らなければならない。かつてアイケンベリーは、「もしアメリカが、（経済、技術の）近代化の最先端からずり落ち、現在得ている利益を守るのみになったら、大国間の紛争が再現する可能性が強い」 (Ikenberry, 2003) と述べている。したがって、アメリカは、国内において（中国との競争を念頭に）科学技術の促進、経済の発展を目指すことにな

らう。さらに、国内において、「効率と社会的安定」 (Ikenberry, 2020, p. 294) のバランスの回復を通して、政治的安定、民主主義の健全化を図り、リベラルな国際秩序への支持を調達しなければならないということになる。また、対外的な政策に関しては、彼は、アメリカは、中国（そしてロシア）という非リベラルな国に対して、三つの対応の仕方があるとする (ibid., pp. 300-302)。①非リベラルな国家に対して譲歩し、防御的なリベラリズムをとり、イデオロギー的な多元主義を認める、②非リベラルな国家に攻撃的に対抗することであり、それはかつての冷戦を彷彿とさせるものかもしれない、③中国やロシアと協力政策をとり（例えば、環境、軍備管理等）、同時に他の民主主義国との協力を積極的に進め中国に対抗することである。このように考えると、国際秩序（米中関係）は、単に力関係だけではなく、言説とかイデオロギー（イデオロギカルな要因）という非物質的な要因にも左右されるところが大きいものであるということになる。多分、アイケンベリーの選好は③であろう。ここで、彼は、自由とか民主主義というリベラルな価値の対外的な投射を抑制的にすること等を政策の方向として挙げている (ibid., pp. 307-311)。これは、S. ウォルトの言う「軽いリベラルな覇権 liberal hegemony lite」と言えるかもしれない。ウォルトは、アメリカが、短兵急に民主主義や人権というリベラルな価値を促進しようとするのではなく、時間をかけて、慎重にそれを進めることを「軽いリベラルな覇権」と呼んだ (Walt, 2020) ⁴⁴。

J. バイデンは、2020年11月7日の大統領選の「勝利スピーチ」において、「わたくしは、アメリカの魂を再興する。それは、中産階級という我が国の背骨を再興し、アメリカを世界で再び尊敬されるものとし、国内においては我々を団結・統合させるということである」「わたくしは、最善のアメリカは、世界に対する光（ビーコン beacon）であると信ずる。我々は力ではなく、我々の範（example）の力によって世界をリードするものである」 (Biden, 2020)、と述べている ⁴⁵。

44 ただ、ウォルト自身は、「軽いリベラルな覇権」には与していない (Walt, 2020)。

45 アメリカが「（民主主義の）ビーコン」であらんとすることは、広く言われることである。それは、共和、民主両党の共通言語であるとも言える (M. ボンペイオ国務長官は好んで民主主義のビーコンという用語を使う)。そして、「ビーコン」であることは巷間を離れ「丘の上の家」として孤立主義にもつながるし、また十字軍的な拡張主義にもつながる。しかし、C. クプチャンも言うように、またバイデンも然りであるが、範を示すことによってそれを成し遂げようとすることもある。また、クプチャン自身は、選択的な関与（アメリカの利益がかかったところに選択的に関与する戦略）を唱えつつ、多国間

このようなことからみると、アメリカも中国も自己のアイデンティティを確固たるものとしているように見える（あるいは、アメリカの場合には、再構成しようとしている）。ある意味で、両方ともグローバルなビーコンを目指している（アメリカはその復興を、中国は新たに「松明を掲げるもの」として）。そして、双方の言説は、かなり異なるものであり、対立的なものである。双方が、自己のアイデンティティを確立して相互作用する場合には、両方ともそれぞれの選好を示すナラティブを展開し、それに沿って行動し、相手もまた、自己のナラティブにもとづいて判断し、行動をとるということになる。いわば、国際政治は、言説やナラティブを通しての説得ではなく、（固定した言説の下での）合理的行為者をベースとしたゲームの理論の世界となる（Miskimmon, O'Loughlin, and Roselle, 2013, p. 16）。対立が激しい時には、ゼロサム的なものとなる。

第8節 国際秩序への視座 ——結論に代えて

1) ナラティブの対抗と国際秩序 ——いまなぜナラティブか

国際政治は、物質的な要因のみでは説明しきれず言説や言葉が重要であるということは、長く指摘されてきた。しかし今現在、言説（ナラティブ、話語）が国際政治（特に米中関係）の場で重要視されるようになった背景には、中国の台頭と国際政治（秩序）の不確実性、流動性があると考えられる。

①中国の台頭（パワー・トランジション）

一つは、「国家がより強くなれば、その国はより大きな発言力と影響力を持つ」（Zeng, 2020, p. 3）という考え方があるとすれば、言説の対外的影響力の強さは、力の関数であり、力関係の副産物（付帯現象）である（アイデアと物質的な力との関係の一般的、理論的な考察については、例えば、Parsons, 2016）。したがって、中国の力が強くなり、中国の言説（ナラティブ）の影響力が増大することは当然であった。しかし、そこでは、中国の歴史的な経緯を踏まえての具体的な言説なり象徴がみられる。また「地位ステータス」の向上を求める動きもみられるが、それを表現する言説も様々な形でみられるようになる（例えば、「大国関係の新しいモデル」）。かつて岡義達（1952）が言ったことを若干翻案して言えば、力の変転（循環）と象徴の選択には密接な関係が存在するのである。加うるに、中国の言説がアメリカの言説と対抗的なことから、言説に対する注視が高まるのは、必然かもしれない。山本吉宣（2011、2015b）は、米中関係と国際秩序の在り方は、大筋、米中の価値体系と力関係の変化の二つによって決まると考えた。そこでは、米中の力関係が拮抗し、二つの価値体系が変化しない（あるいは、さらに差異・対抗が明確になる）とすれば、国際秩序は、並行的な二つの秩序に分かれるか、対抗的になるか、（何らかの形で）調整可能な秩序になる

主義を通して、ビーコンの役割を果たす、というナラティブを展開している（Kupchan, 2020）。

か、といういくつかの可能性があると指摘している。直近では、すでに述べたように、G.J. アイケンベリーは、中国とロシアという非リベラルな国家に対して、①非リベラルな国家に対して譲歩し、イデオロギー的な多元主義を認める、②非リベラルな国家に攻撃的に対抗すること、③協力と対抗の両面作戦をとること、の3つをあげたが、ここでも、イデオロギー（価値、また言説）が、具体的な秩序を考える時に重要な要因となるのである。

②不確実性、流動性（ナラティブの構造の変化——秩序トランジション（order transition））

二つには、(上記①)と密接な関係があるが、現在の国際政治状況が、きわめて流動的であることである。国際政治においては（国内政治でもそうであろうが）、構造や秩序が落ち着いてナラティブが安定している状態（settled situation）では、そのナラティブを前提に因果関係や損得などの合理的な判断に基づいた「議論 argument」が主体となる。それに対して流動的な状態（unsettled situation）では、不確実性に対しヴィジョンを示す「物語の語り（story telling）」が要請され、それが政治の主体となる（Krebs, 2015）。将来が不安定で不確実な時には、各国は、自己の（戦略的）ナラティブを投射しようとする（Miskimmon, O'Loughlin, and Roselle, 2013, p. 69）。ナラティブの一つの機能は、過去—現在—未来の構造を提示しようとする（一種の未来予測ではある）、不確実な世界では重要な役割を果たす。今は、国際政治が明確な単極から二極（あるいは多極）へ移行しており（パワー・トランジション power transition）、その将来に不確実性があり、またナラティブも、冷戦後のリベラルなナラティブの支配から、権威主義的なナラティブが強くなり、流動的な状態にある（秩序の正当性を巡ってのコンテスト——秩序トランジション order transition (Terhalle, 2015, chapter 2)）。したがって、ナラティブの重要性が大きくなっていると考えられる。

また、安定したナラティブが崩れていく不安定な流動的な状態においては、ナラティブに含まれた不整合性は、時に自己についての「耐えられない不整合性 intolerable incongruity」（Mattern, 2004, pp. 76-77）となる。例えば、リベラル国際秩序が危機に直面すると、そこに含ま

れる効率と社会的安定、主権と介入、クラブ（西欧民主主義国が中心となる会員制秩序——例えば、G7）か開放的な国際制度か、すなわち狭い民主主義国間のクラブを重視するか、あるいは広く成果を取り込んだ普遍的な国際制度を重視するか、などの矛盾が先鋭なものとなる（Ikenberry, 2020, pp. 294-307）。あるいは、中国のナラティブの中で、一方での平和発展と他方での核心的利益（とか社会主義強国）という時に対立するナラティブ間の不整合性が耐えられないものとなるかもしれない。さらに、不整合性の管理に失敗すれば、時に力が行使されることにもなる（Mattern, 2004, pp. 76-77）。例えば、中国が平和発展という言葉で物事を処理しようとしても、もしそれが限界に達すれば、核心的利益を達成するために軍事力が行使されざるを得なくなるであろう（例として、台湾）。もちろん、このようなナラティブの対立を超越して、「共通のナラティブ」が形成され、コンセンサスに基づくより協力的な原理が形成される可能性はゼロではないかもしれないが（Miskimmon, O'Loughlin, and Roselle, eds., 2017 p. viii）。

③コロナと1.6事件——米中関係と不確実性

以上、現在ナラティブが注目される理由として、中国の台頭（パワー・トランジション）と不確実性／流動性の二つを挙げた。この二つが合わさったように現れたのが、2020年から猛威を極めている新型コロナであり、2021年1月6日の暴徒のアメリカ議会占拠である。

コロナは、いまだ将来不確実であるが、今までの展開をみると、次のことが言えるであろう。一つは、コロナの制御に関して、中国は初動の失敗を乗り越え基本的には成功しており、アメリカは失敗し、世界最大の感染者と死者を出している。また、一般にベトナム、シンガポールなど強い規制をとれる権威主義的な国がよいパフォーマンスを示している（Norrlöf 2020 —もちろん、ニュージーランドのような例外はある）。それとは対照的に、国により様々な強さの対処策をとったものの、アメリカだけではなく、西側民主主義国の代表格であるG7は壊滅状態である（日本はまだわからないが、成功したとは言えないであろう）。もちろん、民主主義の国の中には、台湾や韓国のように、以前のSARSやMERSの経験から、パンデミックに対する

制度を整えていた国々は、コロナに対して、有効に対処している (Stasavage, 2020)。とはいえ、コロナは、国家 (中央政府、地方自治体) の役割を増大させ、一般にナショナリズムを高めることになった。さらに、中国にとってはアメリカの言う民主主義 (自由) という制度のパフォーマンス (ガバナンス) への懐疑と、自国の権威主義体制の優越性を示すものと映ったのであつたらう。そして、コロナ以前からみられていた、権威主義 (これには、実際には様々なものがある) の拡大、また政策の権威主義化を世界に広めるさらなる契機となり得ると考えられる (この辺、Huang, 2020)。もちろん、民主主義体制をとる国々も、民主主義の原理と整合的な形で、パンデミックに有効に対処できるシステムを構築することができるかもしれない。たとえば、政府が将来に備えて、有効な制度を作つたり (たとえば、特定の問題に限って個人を追跡したり、個人データを収集する法律を作る——台湾、韓国方式)、科学技術に投資することである。権威主義にも民主主義にもパンデミックなどの緊急事態に対して利点と欠点があり、コロナの結果権威主義化への一方的な移行が進むわけではないであらう (Stasavage, 2020)。

さらに、このことと関連して、アメリカをはじめとする西側民主主義国の経済成長はすべからず大幅なマイナス成長となっており、これに対して、中国は主要国の中で唯一プラスの経済成長を示すものであつた (2020 年)。これは、権威主義の優越性を示す今一つのインディケーター (「権威主義の優越性」の証し) とならう。さらに、2021 年 1 月 6 日、アメリカの議会において、大統領選挙の選挙人の投票の確認作業が行われている最中、そのプロセスを暴力的に止めようとした一団が議事堂に突入した。選挙に敗れ、選挙に不正があり、自分が勝つたと強弁するトランプ大統領は、それを即時止めようとはしなかった。内外ともに (アメリカの) 民主主義の脆弱性を示すものであつた。

以上のことは、中国の自己の体制に対する自信をますます強めることにならうし、また、コロナが引き起こした経済成長の米中の差は、中国の GDP がアメリカを追い越すに要する時間を短縮することになる。岩田一政 (2021) は、米中の経済規模は、「20 年代末には逆転する。19 年末に公表した日本経済研究センターの長期

予測では、米中逆転は 30 年代前半と予測していたが、その時期は前倒しされよう」と述べている。また、中国側でも、現代国際関係研究所の Lin Liming は、「[コロナは] 以前に 2027 年と予測されていた [中国の] GDP の米国へのキャッチ・アップを早めるであらう」と述べている (Cao, et al, 2020)。米中のパワー・トランジションを加速するのである。

2008 年のリーマン・ショックの時、中国は、アメリカのシステムは脆弱であると捉え、中国のシステムへの自信を強めた。また、リーマン・ショック後、中国の経済が伸び、アメリカを急追し、米中二極化が進行する。この時、中国はいわゆる「自己主張的行動」を示し、また「大国関係の新しいモデル」 (これは、中国的特徴を持つ G2 論とされることもある (Zeng and Breslin, 2016)) を掲げ、大国としての地位の確認をアメリカに求めたのである。コロナは、実体経済においても、言説上も、リーマン・ショックを優に上回るものであろう。このような中であつて、中国はどのような言説を展開し、どのような行動をとるのであろうか。中国が自己の経済的、体制的な優位性を前面に押し出し、中国の夢を一挙に実現しようとするのであろうか。中国の「統合的ナラティブ」 (例えば、「人類運命共同体」と「対抗的ナラティブ」 (例えば、「建軍 100 年奮闘目標」—— 2027 年) のバランスはどうなるのであろうか。また、中国が経済力、軍事力、そしてイデオロギカルな影響力を強めようとするれば、それに対する国際的な反発、また連合形成を促すかもしれない。またアメリカも、リベラルな政策とトランプ主義 (単独主義、保護主義、等) の対抗の中にあつて、どのような言説、行動をとっていくのであろうか。さらに、国際秩序に関しても、リベラルと権威主義との対抗の中で多様化が進むと考えられるが、その中でどのような秩序が形成されていくのであろうか。

2) 非物質的な世界と物質的な世界 ——相互フィードバック

非物質的な世界と物質的な世界とは、フィードバックによって関連付けられている。一つは、言説やナラティブの対外的な影響力を考えると、その受容性の程度は、そこに含まれる物質的な世界 (あるいは、客観的に観察できる

(認知的)世界)とどのくらい対応しているか、ということにかなりの程度依存する。例えば、実際の行動がナラティブに沿ったものであるかどうか、あるいは当該のナラティブにおいて現実の世界でおきると想定されている因果関係が実際にみられるかどうか、ということである。例えば、アメリカのナラティブに多国間主義があれば、アメリカの行動はそれに沿っているものであるかどうか。もしアメリカが単独主義に走れば、アメリカのナラティブの信頼性は低下しよう。あるいは、中国が平和的な発展にもとる行動をとれば、中国のナラティブの信頼性は低下しよう。また、自由主義経済の下でのみ経済発展は可能であるという命題をナラティブの要素としていけば、もし、自由主義経済の下で、経済発展がうまくいかなかったり、非自由主義的な経済のもとでの発展が現実実現していけば、そのナラティブの投射力は減衰するであろう。ナラティブの投射力は、このようにナラティブに関する現実世界からの証し、あるいは反証によって大きく左右される。

この点と関連して、第2に、次のことも言えよう。言説力とかナラティブ力は、非物質的な世界において、それ自身のダイナミクスを持つ。しかしながら、言説力とかナラティブ力は、他の次元と関連を持ちつつパワーを形成する。M. マンは、パワーを考える時、①イデオロギー(我々に究極的な生の意味を与え、規範と価値を共有し、また他者トリチュアルな実践に参加すること——典型的には宗教)、②経済、③軍事力、④政治力(これは、国家の権力の在り方——分散か集中か、社会に対する浸透度)の四つを考え、それをIEMP (ideology, economy, military, political) モデルと呼んだ(M. Mann, 2012, Introduction)。本稿で取り上げた言説は、マンの①イデオロギーと④の政治力と重なるものと言えよう。マンのこのモデルは、主として国内についてのものであった。しかしながら、彼のモデルは、国際関係における力の分析にも有効である。そして、彼が言うように、これらの四つの次元は、それぞれの独自性を持っているが、時に区分があいまいになり相互に関連する。例えば、政治的パワー(国家の在り方)が軍事力に繋がり、また経済力が軍事力に繋がる。

また、D. ランプトンは、中国の力に関して、力(軍事力)、カネ(経済力)、に加えて、「心 minds」を取り上

げ、合わせて中国の力の「三つの顔」と言った。「心」は、シンボリック、知的、イデオロギー的、文化的資源を使って影響力を増大させようとするものである(Lampton, 2007, 2008)。そして、(それらの著作の執筆時点で)、中国の力は経済力を中心として、軍事力も大きくなっており、この二つの次元に我々の関心が集中するが、第3の顔をもっと注視すべきであると述べている。以後、中国の対外政策はこの三つの次元を複雑に織り込みながら展開し、またいまや米中関係もこれら三つの次元を含む包括的な競争になった。今後の国際秩序を考えるうえでも、これら3つの次元それぞれ、またそれらの相互連関がどうなっていくか、注目せざるを得ないのである。本稿冒頭でDIMEに言及したが、外交、イデオロギー／情報、軍事、そして経済を包括的にとらえて、国家の目的を達成することが不可欠になっていると言えよう。

付節 「戦略的コミュニケーション」 素描

— C. Paul (2011) と Cornish, et al (2011) を中心に

本稿においては、言説やナラティブとその投射に関して考察し、そこで、規範の対抗理論、戦略的ナラティブ、話語権などの概念を紹介し、考察してきた。これらの概念と交差しつつ展開されている他の理論も存在する。その一つが戦略的コミュニケーションと言われるものである。戦略的コミュニケーションは、言説、ナラティブ、政策などを内外の聴衆に投射し、目的を達成しようとするものである。ただ、いままでの応用対象は、冷戦、対テロ戦争などであり、いまだ米中関係に体系的に応用された例はない。しかし、将来その可能性が大きいので、ここで簡単にその概念を紹介、考察しておきたい。

ここで、図2に関連して述べたように、言説／ナラティブ（の内容）と投射とは密接に結びついている。例えば、言説／ナラティブや国益を考え、国家の具体的な目標を所与のものとする（いったん決定が行われた場合）、それを他者（相手）に知らせ（inform）、影響を与え（influence）、また説得する（persuade）活動が行われる。これは、手段として「言葉 words と行為 deeds」で行われる。言葉とともにアクションはコミュニケーションの一つの方法である。このようなことに着目するものが、「戦略的コミュニケーション」(strategic communication, SC) と呼ばれるものである⁴⁶ (C. Paul, 2011, p. 4; Cornish, et al, 2011; 石原 2016)。「戦略的コミュニケーション」は、基本的には、国益を聴衆に有効に伝え、説得するというものである⁴⁷。もちろん、国益は、言説から導き出されることもあり、言説は国益から作られるこ

ともあるし、また、具体的な政策（例えば、軍事オペレーション）の成否も国益と捉えられることもある⁴⁸。ただ、SCは、軍事オペレーション（物理的（kinetic）なもの）を含んで考えることが多い。物理的な軍事力というハードなものだけでは限界があるというのがSCの基本である。しかし、「言葉より行動の方が雄弁である」とされることが多い (C. Paul, 2011, p.7)、むしろ軍事に主導されることが多い (Cornish, et al, 2011, p. 39)。したがって、SCが取り上げられるのは、戦争や軍の活動が顕在化する時である (C. Paul, 2011)。例えば、最近では、9.11 以後の対テロ戦争、イスラム過激派との戦争である⁴⁹。さらには、冷戦もそうである。冷戦においては、ソ連に対抗するために可能なすべての手段を動員し、「組織的な政治戦争」とも言えるものが展開した (Paul, 2011, pp. 73-74)。このころ、USIA（米情報局）が設立されたが（1953年）、その目的は、例えば、「アメリカの政策を外国の文化においても信頼性のある、また意味のある形で出説明し、擁護すること」であった (C. Paul, 2011, p. 74)。ただ、USIAは、情報宣伝だけでなく文化交流や人的交流も行っており、通常はSCと言うより公共外交の担い手とされることが多い（ポールによれば、戦略的コミュニケーションと公共外交とは重なるところが極めて大きい (Paul, 2011, p. 41)）。

SCによれば、目的達成のための有効なコミュニケーションは、信頼性があること、真実に基づきうそをつかないこと、言行が一致していること (say-do gap が無いこと、あるいはそれを最小にすること (C. Paul, 2011, p. 27))、整合的であること、達成しようとする事柄（目的）が明確であり、矛盾がないこと、状況に応じた柔軟性（適応性）を持つこと、目的に向かって調整された行動をとること、などの条件を満たすものである (C. Paul, 2011, pp. 5-6)。実際には、複数の政策を考えることがあるが、その場合

46 「戦略的コミュニケーション」と言う時、単数形で strategic communication と言う場合と（アメリカ）、複数形 (strategic communications) とする場合がある（イギリス）。単数形は、安全保障（防衛）中心に考えるものであり、複数形は、より広くSCを考える、というものである (Cornish, et al, 2011, p. 2)。

47 C. ポールによれば、「戦略的コミュニケーションは、国家目的を支援するために、調整された行為、メッセージ、イメージそして他の形でのシグナリングあるいは関与によって対象とされた聴衆に知らせ、影響を与え、あるいは説得しようとするものである」 (C. Paul, 2011, p. 61)。

48 SCは、高度の国家利益から具体的な出来事や特定の政策というレベルの異なったものに応用される (C. Paul, 2011, pp. 48-50)。

49 ただ、C. ポールによれば、SCが現在のような形、内容で使われるようになったのは、2001年ごろから（とくに、9.11以降）だったという (C. Paul, 2011, p. 72, p. 76)。ただ、対テロ戦争などに関して、SCを正面切って論じた初期のものとして、Freedman, 2006, chapter 5 (Strategic Communications, pp. 73-93) がある。また、この著作で、フリードマンは、戦略的ナラティブ、戦略的コミュニケーションなど本稿で紹介する主要概念を、対テロ戦争の文脈で体系的に論じている。初めてのものであろう。

でも目的間に矛盾がないこと（目的は一つであることが最上—— Cornish, 2011, p. 14）が必要である⁵⁰。

「戦略的なコミュニケーション」は、アメリカで言えば国防省が主体となっており、軍事的なオペレーションを含んでいる（あるいはそれを主としている）と考えることが広くみられる。しかし、ここで、非物理的な（non-kineticな）方法で、相手に知らしめ、影響を与え、説得するという活動は、通常いう外交と同じ（外交の一環）であると考えられる（担当部署としては、アメリカで言えば國務省——従って、SCの視点からは異なる組織間のコーディネーションが必要とされる）。自己の目標を達成するため（の一助として）、自己の意図や実態を知らしめ、イメージを向上させたりするために、相手に影響を与え、説得する活動を、相手の政府だけではなく、市民等にも対象を広げれば、「公共外交 public diplomacy」というものとなる（金子、北野、2007, 2014）。「戦略的コミュニケーション」と「公共外交」との間には重なるところが大きい（C. Paul, 2011, pp. 34-36, p. 41; Cornish, et al, 2011）。ただ、「公共外交」は、他の国の人々に政策をコミュニケーションすることであり、とくに戦略や戦略的効果を達成するためにコミュニケーションを使うというものでもない（Cornish, et al, 2011, p. 6）。そして、両方とも本稿で言えば図1のβの部分に有効な視角を提供してくれる。したがって、本稿においても、これら二つの概念（戦略的コミュニケーションと公共外交）から借用するところがあったし、また本稿の「言説力」「ナラティブ力」という視角と「戦略的コミュニケーション」「公共外交」との間に交差があることは明らかである。

もちろん、SCも（そして公共外交も）言説やナラティブそのものを無視しているわけではない。例えば、SCにおける議論をみても、ナラティブという概念は随所にみられる。対テロ戦争等にSCが必要であると論じた、L. フリードマンは、「ナラティブは、短期的には〔自己に有利にな

るように〕展開中の出来事に対する他のアクターの反応を構造化するために、あるいはそのような意図をもって作り上げられるものである。」長期的には、「内外の他のアクターに自己の戦略的ナラティブを受け入れさせ、彼らの利益、アイデンティティをシェープし、彼らの国際関係がどのように動き、またどこに向かっているかについての理解を形作ることを可能にする」、と述べている（Freedman, 2006, p. 22）。

また、コーニッシュたちも、国家の目標を追求する場合、「戦略」は、「アイデア、選好そして方法のコレクションであり、それは、活動を説明し、活動を目的に結び付け、述べられた目標あるいは望ましい状態と結び付けるものである。そして、その活動は外交、経済、開発あるいは軍事的なものである」⁵¹（Cornish, et al, 2011, p. 1, p. 39）と言っており、言説／ナラティブと重なるところがある。あるいは、自己の目的（目的と手段の系）は、国内に広く共有されるナラティブに基づいていなければならないものであり（Cornish, et al, 2011, p. x）、具体的には、アメリカ、イギリスで言えば、自由、開放、人権というようなナラティブである（例えば、アメリカに関しては、（Strategic Communication and Public Diplomacy Policy Coordinating Committee, 2007, p. 2）⁵²。また、相手のナラティブも念頭に置いて対応しなければならず、そのために相手の文化なども十分に知らなくてはならないとする。「戦略的コミュニケーション」は、双方向であるとされる。また、相手のナラティブ（例えば、ジハード主義等のイスラム過激主義）の対抗にあった場合には、その矛盾を衝いたり、拒否したりして、有効な対抗をすることを考えるべきであるとする（積極的に自己を出すのではなく、相手を否定するネガティブな活動）。それと同時に、自己（アメリカやイギリス）のナラティブ（自由で開放的な社会）を十分に活用したりして、積極的に長期的に相手のナラティブに対抗すべきである。ただ、自己のナラティブ

50 ここで、「戦略的なコミュニケーション」の有効性が問題となる。例えば、様々なケースを比較して、「戦略的コミュニケーション」で、成功のための条件とされている原則（例えば、整合性、明確な目的（達成しようとしている最終状態）の明示、say-do gapがない等）と実際に目的が達成されたかどうかを検討することである。ただ、これは、どのような対象（政策）を考えているかによって具体的な分析は異なってくる。例えば、COINの成否に関するSCの要因（C. Paul, et al, 2010, p. 55）、あるいはアメリカの96年の中国の台湾の総統選挙に対する対応、2012年の野田政権における尖閣諸島に対する日本の政策等の分析（石原、2016）などがその例である。

51 「戦略的コミュニケーション」と言った場合の「戦略」は、内容的に国家レベルの大きな戦略をあらわす場合と、相手があり、事の結末は、自分だけではなく相手の行動によって決まるという（ゲームの理論的な）戦略状態を指している場合があると考えられる。

52 SCの長期的なプラスのトレンドの促進という目的として、（アメリカの）信頼性を高め、共有の価値を促進し、アメリカの価値を促進する、アメリカの一般的なイメージを向上させる、などが想定されるという。そして、これらは、公共外交とも重なるものである（C. Paul, 2011, pp.50-54）。

の中で相手にあまりに挑発的な部分（あるいは、相手に対してあまり魅力のない部分）を修正したりして、アクティブな代替的なナラティブ（ポジティブなメッセージ）を投射する様にすべきであると論じている（C. Paul, 2011, pp. 58-60, chapter 5; Cornish, et al, 2011, p. 35, p.37）。また、建設的な行為（経済援助等を含む）なくして、ナラティブだけでは有効ではないであろうとも言っている（Cornish, et al, 2011, p. 34）。ここに、SCにおいては、ナラティブや具体的な目標は、単に所与として、それを達成する手段を考えるというだけではなく、その結果を評価しつつ、手段、さらには目標やナラティブを修正していくというフィードバック・プロセスが考えられている。すなわち、プロセスとしてのSCである（C. Paul, 2011, pp. 21-22, and p. 156）。

このようにみると、「戦略的なコミュニケーション」は、図1に示された全体にかかわるものである。しかしながら、SCは、すでに述べたように、多くの場合、軍事に主導されたものであり、また軍事的な行動が重視されるものである。（軍事的な）アクションは、言葉よりも重要であるとされる（Cornish, et al, 2011, p. x）。また、SCは、いままでのところ、実際に軍を動かす場面（戦争）での展開に焦点が合わされているようである（C. Paul, 2011, p. 72）。例えば、最近のSCの論述をみると、国家戦略という大きなものも対象とされるが、安定化政策、対テロ戦争、反イスラム過激主義に関することが多い（とくにイギリス、Cornish, et al, 2011）。これは、2000年代の9.11から始まる対テロ戦争を対象として、この時期SCが盛んになった理由であると考えられる。そして、対中政策に関してSCの観点からの体系的な応用はまだまだないようである（将来はわからないが）。このような理由から、本稿では、SCを本格的に取り上げることはなかったが、SCが示す様々なアイデアは、随時参照している。

References

(同一著者に複数の著作がある場合には、新しい著作を先に示してある)

英語文献

- Adler-Nissen, Rebecca (2014), *Opting Out of the European Union: Diplomacy, Sovereignty and European Integration*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Allison, Graham (2018), "The Myth of the Liberal Order: From Historical Accident to Conventional Wisdom," *Foreign Affairs*, 97: pp. 10-19.
- Allison, Graham (2012), "Thucydides' trap has been sprung in the Pacific: China and America are the Athens and Sparta of today, says Graham Allison," *Financial Times*, August 22.
- Barma, Naazneen, Ely Ratner, Steve Weber (2014), "Welcome to the World Without the West," *The National Interest*, November 12.
- Barma, Naazneen, Ely Ratner, Steve Weber (2007), "Report and Retort: A World Without the West," *The National Interest*, July-Aug.
- Barnett, Michael, and Raymond Duval (2005), "Power in International Politics," *International Organization*, 59:1, pp. 39-75.
- Bell, Daniel A. (2015), *The China Model: Political Meritocracy and the Limits of Democracy*, Princeton: Princeton University Press.
- Bettiza, Gregorio and David Lewis (2020), "Authoritarian Powers and Norm Contestation in the Liberal International Order: Theorizing the Power Politics of Ideas and Identity", *Journal of Global Security Studies*, first view.
- Biden, Joe (2020), Transcript of President-elect Joe Biden's victory speech, *Mainichi Japan*, November 8.
- Bishop, Donald (2018), "DIME, not DiME: Time to Align the Instruments of U.S. Informational Power," *Strategy Bridge*, 20, June.
- Blake, Aaron (2020), "Donald Trump Jr. attacked people who praise China's coronavirus response. Then President Trump praised it - again," *Washington Post*, March 28.
- Boon, Hoo Tiang (2017), "Hardening the Hard, Softening the Soft: Assertiveness and China's Regional Strategy," *Journal of Strategic Studies*, 40:5, pp. 639-662.
- Brands, Hal and Jake Sullivan (2020), "China Has Two Paths to Global Domination," *Foreign Policy*, May 22.
- Callahan, William A. (2016a), "China's 'Asia Dream' : The Belt Road Initiative and the New Regional Order," *Asian Journal of Comparative Politics*, 1:3, pp. 226-43.
- Callahan, William A. (2016b), "China 2035: from the China Dream to the World Dream," *Global Affairs*, 2:3, pp. 247-258.
- Callahan, William A. (2016c), "China's Belt and Road Initiative and the New Eurasian Order," Policy Brief, 22/2016, Norwegian Institute of International Affairs, January. <https://www.jstor.org/stable/resrep07951?seq=1>
- Callahan, William A. (2015), "Identity and Security in China: The Negative Soft Power of the China Dream," *Politics*, 35:3-4, pp. 216-229.
- Callahan, William A. (2013), *China Dreams: 20 Visions of the Future*, Oxford: Oxford University Press,

- Callahan, William A. (2012), "Sino-speak: Chinese Exceptionalism and the Politics of History," *The Journal of Asian Studies*, 71:1, February, pp. 33-55.
- Callahan, William A. (2008), "Chinese Visions of World Order: Post-Hegemonic or a New Hegemony?" *International Studies Review*, 10:4, 749-761.
- Campbell, Kurt M. and Rush Doshi(2020), "The China Challenge Can Help America Avert Decline: Why Competition Could Prove Declinists Wrong Again," *Foreign Affairs*, December 3.
- Campbell, Kurt M. and Jake Sullivan (2019), "Competition without Catastrophe: How America Can both Challenge and Coexist with China," *Foreign Affairs*, August 1.
- Cao Siqi and Fan Anqi and Zhao Yusha (2020), "CPC vows to grasp opportunities amid major strategic devt period," *Global Times*, 2020/10/30.
- Carden, James (2018), "Why Liberal Hegemony? Three new books make the case against a failed grand strategy," *Nation*, November 12.
- Carstensen, Marin B. and Vivien A. Schmidt (2018), "Power and Changing Modes of Governance in the Euro Crisis," *Governance*, 31, pp. 609-624.
- Carstensen, Marin B. and Vivien A. Schmidt (2016), "Power through, over and in Ideas: Conceptualizing Ideational Power in Discursive Institutionalism," *Journal of European Public Policy*, 23:3, pp. 318-337.
- Chang, Yung-Yung (2020), "The Post-Pandemic World: between Constitutionalized and Authoritarian Orders-China's Narrative-Power Play in the Pandemic Era," *Journal of Chinese Political Science*, (Published on line: 12 October 2020).
- Cornish, Paul, Julian Lindley-French and Claire Yorke (2011), *Strategic Communications and National Strategy*, London: Chatham House.
- Economist (2020, 5. 9), "The new scold war: The pandemic is driving America and China further apart——A relationship long burdened by rivalry and suspicion has fallen into outright hostility," May 9th.
- Epstein, Charlotte (2012), "Stop Telling Us How to Behave: Socialization or Infantilization?" *International Studies Perspectives*, 13, pp. 135-145.
- Erickson, Andrew S. (2019), "Competitive Coexistence: An American Concept for Managing U.S.-China Relations," *The National Interest*, 30 January
- EU Commission (2019), *EU-China-A Strategic Outlook*, 12 March.
- Feigenbaum, Evan A. (2018), "Reluctant Stakeholder: Why China's Highly Strategic Brand of Revisionism is More Challenging than Washington Thinks," *Macro Polo*, April 27, (Reprinted at Carnegie Endowment for International Peace).
- Feigenbaum, Evan A. (2017), "China and the World: Dealing with a Reluctant Power," *Foreign Affairs*, January/February 2017.
- Fravel, M. Taylor, J. Stapleton Roy, Michael D. Swaine, Susan A. Thornton and Ezra Vogel (2019), "China is not an enemy," *Washington Post*, July 3.
- Freedman, Lawrence (2006), *The Transformation of Strategic Affairs*, *The Adelphi Papers*, Volume 45, Issue 379, London: Routledge.
- Freyman, Eyck (2020), *One Belt One Road: Chinese Power Meets the World*, Cambridge: Harvard University Asia Center.

-
- Friedberg, Aaron L. (2018), "Competing with China," *Survival*, 60:3, pp. 7-64.
- Friedberg, Aaron L. (2017), *The Authoritarian Challenge: China, Russia and the Threat to the Liberal International Order*, The Sasakawa Peace Foundation.
- Glaser, Bonnie S. and Evan S. Medeiros (2007), "The Changing Ecology of Foreign Policy-Making in China: The Ascension and Demise of the Theory of Peaceful Rise?" *China Quarterly*, Vol.190, pp. 291-310.
- Goldstein, Avery (2005), *Rising to the Challenge. China's Grand Strategy and International Security*, Stanford: Stanford University Press.
- Goldstein, Judith and Robert O. Keohane (1993), *Ideas and Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change*, Princeton: Princeton University Press.
- Hagström, Linus and Karl Gustafsson (2019), "Narrative Power: How Storytelling Shapes East Asian International Politics," *Cambridge Review of International Affairs*, 32:4, 387-406
- Halper, Stefan (prepared by) (2013), *China: The Three Warfares*, [Report prepared by Stefan Halper for Andy Marshall, Director, Office of Net Assessment, Office of the Secretary of Defense], Washington, D.C., May.
- Halper, Stefan (2010), *The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model Will Dominate the Twenty-First Century*, New York: Basic Books.
- Hatherell, Michael, Katherine Mansted and Jade Guan (2020), "National Security, Information and Ideas: Time to Think about Ideational Power," *Australian Journal of Defence and Strategic Studies*, 2:1 : pp.125-137.
- Huang, Qingming (2020), "The Pandemic and the Transformation of Liberal International Order," *Journal of Chinese Political Science*, 16 October.
- Ikenberry, G. John (2020), *A World Safe for Democracy: Liberal Internationalism and the Crises of Global Order*, New Haven: Yale University Press.
- Ikenberry, G. John (2017), "The Plot Against American Foreign Policy. Can the Liberal Order Survive?" *Foreign Affairs*, May/June.
- Ikenberry, G. John (2014), "The Illusion of Geopolitics: The Enduring Power of the Liberal Order," *Foreign Affairs*, May/June.
- Ikenberry, G. John (2009), "Liberal Internationalism 3.0: America and the Dilemmas of Liberal World Order," *Perspectives on Politics*, 7:1, March, pp. 71-87.
- Ikenberry, G. John (2003), "Strategic Reactions to American Preeminence: Great Power Politics in the Age of Unipolarity," Discussion Paper, 28 July, National Intelligence Council. https://www.dni.gov/files/documents/Strategic_Reactions_to_American_Preeminence_2003.pdf (アクセス、2019/09/06)
- Ikenberry, G. John and Charles A. Kupchan (1990), "Socialization and Hegemonic Power," *International Organization*, 44: 3, pp. 283-315.
- Ikenberry, G. John and Darren J. Lim (2017), "China's emerging institutional statecraft: The Asian Infrastructure Investment Bank and the prospects for counter-hegemony," Brookings Institution, April, Available from: <https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2017/04/chinas-emerging-institutional-statecraft.pdf>.
- Ikenberry, G. John and Michael Mastanduno, eds. (2003), *International Relations Theory and the Asia-Pacific*, New York: Columbia University Press.
- Jacques, Martin (2009), *When China Rules the World: The End of the Western World and the Birth of a New Global Order*. New York: Penguin.

- Jaworsky, Bernadette Nadya and Runya Qiaoan(2020), "The Politics of Blaming: the Narrative Battle between China and the US over COVID-19," *Journal of Chinese Political Science*, 1 September.
- Johnston, Alastair Iain (2019), "China in a World of Orders: Rethinking Compliance and Challenge in Beijing's International Relations," *International Security*, 44:2 ,Fall, pp. 9-60.
- Johnston, Alastair Iain (2008), *Social States: China in International Institutions, 1980-2000*, Princeton: Princeton University Press.
- Johnston, Alastair Iain (2003), "Socialization in International Institutions: the ASEAN Way and International Relations Theory," in Ikenberry and Mastanduno, eds. (2003), chapter 3.
- Kallio, Jyrki (2016), *Towards China's Strategic Narrative: On the construction of the historico-cultural roots of China's national identity in the light of the Chinese debate relating to the rise of traditional schools of thought*, Academic dissertation, the Faculty of Law at the University of Lapland (Finland), November.
- Kang, David C. (2007), *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia*, New York: Columbia University Press.
- Kania, Elsa (2018), *The Right to Speak: Discourse and Chinese Power*, Center for Advanced China Research, November 27.
- Katzenstein, Peter J and Lucia A. Seybert(2018), *Protean Power: Exploring the Uncertain and Unexpected in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kissinger, Henry (2011), *On China*, New York: Penguin.
- Krebs, Ronald R. (2015), "Tell Me a Story: FDR, Narrative, and the Making of the Second World War," *Security Studies*, 24:1, pp. 131-170.
- Kupchan, Charles A. (2020), *Isolationism: A History of America's Efforts to Shield Itself from the World*, Oxford: Oxford University Press.
- Lampton, David M. (2008), *The Three Faces of Chinese Power: Might, Money and Minds*, Berkeley: University of California Press.
- Lampton, David M. (2007), "The Faces of Chinese Power," *Foreign Affairs*, January/February.
- Larson, Deborah Welch and Alexei Shevchenko (2010), "Status Seekers: Chinese and Russian Responses to U.S. Primacy," *International Security*, 34: 4, pp. 63-95.
- Liu, Mingfu (2015), *The China Dream: Great Power Thinking & Strategic Posture in the Post American Era*, Cn Times Books. (中国語版、劉明福、2010)
- Mahnken, Thomas G. Ross Babbage, and Toshi Yoshihara (2018), *Countering Comprehensive Coercion: Competitive Strategies Against Authoritarian Political Warfare*, Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments.
- Mann, Michael (2012), *The Sources of Social Power, volume 3: Global Empires and Revolution, 1890-1945*. Cambridge: Cambridge University Press,
- Mattern, Janice Bially (2004), *Ordering International Politics: Identity, Crisis, and Representational Force*, London: Routledge.
- Mattis, Peter (2018), "China's 'Three Warfares' in Perspective," *War on the Rocks*, 30, January.
- Mattis, Peter (2012), "China's International Right to Speak," The Jamestown Foundation, October 19.
- Mead, Walter Russell (2020), "China is the real sick man of Asia," *Wall Street Journal*, February 3.

-
- Mearsheimer, John J. (2018), *The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities*, New Haven: Yale University Press.
- Milner, Helen V., et al (2018), "Why We Should Preserve International Institutions and Order," [Advertisement], *New York Times*, July 28, 2018.
- Miskimmon, Alister and Ben O'Loughlin (2017), "Understanding International Order and Power Transition: A Strategic Narrative Approach," in Miskimmon, O'Loughlin and Roselle, eds., 2017, chapter 11.
- Miskimmon, Alister, Ben O'Loughlin and Laura Roselle, eds. (2017), *Forging the World: Strategic Narratives and International Relations*, Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Miskimmon, Alister, Ben O'Loughlin and Laura Roselle (2013), *Strategic Narratives: Communication Power and the New World Order*, London: Routledge.
- Nakamura, Kennon H. and Matthew C. Weed (2009), U.S. Public Diplomacy: Background and Current Issues, Congressional Research Service, December.
- National Security Council (2021), U.S. Strategic Framework for the Indo-Pacific, January 12.
- Nau, Henry R. and Deepa M. Ollapally, eds., *Worldviews of Aspiring Powers: Domestic Foreign Policy Debates in China, India, Iran, Japan and Russia*, Oxford: Oxford University Press.
- Norrlöf, Carla (2020) "Is Covid-19 a Liberal Democratic Curse? Risks for Liberal International Order," *Cambridge Review of International Affairs*, 33:5, pp.799-813
- Nye, Joseph S., Jr (2018), "How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence," *Foreign Affairs*, January 24.
- Nye, Joseph (2012), "China's Soft Power Deficit," *Wall Street Journal*, May 8.
- Nye, Joseph (2009), "Get Smart: Combining Hard and Soft Power," *Foreign Affairs*, July/August, pp. 160-163.
- Nye, Joseph (1990), *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*, New York: Basic Books.
- O'Brien, Robert C. (2020), "How China Threatens American Democracy: Beijing's Ideological Agenda Has Gone Global," *Foreign Affairs*, October.
- O'Loughlin, Ben, with Alister Miskimmon and Laura Roselle (2017), "Strategic Narratives: Methods and Ethics," in Miskimmon, et al, eds., 2017, *Forging the World*, chapter 2.
- Ong, Russell (2007), "'Peaceful Evolution', 'Regime Change' and China's Political Security," *Journal of Contemporary China*, 16:53, pp. 717-727.
- Parsons, Craig (2016), "Ideas and Power: Four Intersections and How to Show Them," *Journal of European Public Policy*, 23:3, pp. 446-463.
- Paul, Christopher (2011), *Strategic Communication: Origins, Concepts, and Current Debates*, Santa Barbara: Praeger.
- Paul, Christopher, Colin P. Clarke, and Beth Grill (2010), *Victory Has a Thousand Fathers: Sources of Success in Counterinsurgency*, Santa Monica: RAND.
- Paul, T.V., Deborah Welch Larson, and William C. Wohlforth (2014), *Status in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Pernin, Christopher G., Brian Nichiporuk, Dale Stahl, Justin Beck, and Ricky Radaelli-Sanchez (2008), *Unfolding the Future of the Long War: Motivations, Prospects, and Implications for the U.S. Army*, Santa Monica: RAND.
- Pompeo, Michael (2020.7.23), "Communist China and the Free World's Future," Speech, Michael R. Pompeo, Secretary of State, Yorba Linda, California, July 23, 2020. [Department of State],

- Pompeo, Michael (2020.7.13), "U.S. Position on Maritime Claims in the South China Sea," Press Statement, Michael R. Pompeo, Secretary of State, July 13, 2020. [Department of State]
- Pompeo, Michael (2020.5.6), STATEMENT BY SECRETARY MICHAEL R. POMPEO, For Immediate Release, Additional U.S. Foreign Assistance Builds Upon U.S. Leadership in the Global COVID-19 Response, USAID.
- Posen, Barry R. (2018), "The Rise of Illiberal Hegemony: Trump's Surprising Grand Strategy," *Foreign Affairs*, March/April.
- Pu, Xiaoyu (2019), *Rebranding China: Contested Status Signaling in the Changing Global Order*, Stanford: Stanford University Press.
- Pu, Xiaoyu (2017), "Controversial Identity of a Rising China," *The Chinese Journal of International Politics*, 10:2, pp. 131-149.
- Pu, Xiaoyu (2012), "Socialisation as a Two-way Process: Emerging Powers and Diffusion of International Norms," *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 5, pp. 341-367.
- Qin Yaqing (2014), "Continuity through Change: Background Knowledge and China's International Strategy," *The Chinese Journal of International Politics*, pp. 285-314.
- Ramo, Joshua Cooper (2004), *The Beijing Consensus*, Foreign Policy Centre.
- Rolland, Nadege (2020), China's Vision for a New World Order, NBR Special Report #83, January, Seattle: The National Bureau of Asian Research.
- Roselle, Laura, Alister Miskimmon and Ben O'Loughlin (2014), "Strategic Narrative: A New Means to Understand Soft Power," *Media, War & Conflict*, 7:1, pp. 70-84.
- Stasavage, David (2020) "Democracy, Autocracy, and Emergency Threats: Lessons for COVID-19 From the Last Thousand Years," *International Organization*, Volume 74, Issue S1, December, pp. E1 - E17
- Shambaugh, David (2011), 'Coping with a Conflicted China', *Washington Quarterly*, 34:1, pp. 7-27.
- Smith, Hannah and Katherine Mansted (2020), "Weaponized Deep Fakes," Policy Brief, Report No. 28/2020, International Cyber Policy Centre (Australian Strategic Policy Institute).
- Strategic Communication and Public Diplomacy Policy Coordinating Committee (2007), *U.S. National Strategy for Public Diplomacy and Strategic Communication*, June.
- Swan, Johnathan and Bethany Allen-Ebrahimian (2020), "Top Chinese Official Disowns U.S. Military Lab Coronavirus Conspiracy," *Axios*, March 22.
- Tammen, Ronald L., Jacek Kugler, Douglas Lemke, Allan C. Stam, Mark Abdollahian, Carole Alsharabati, Brian Efird, and A.F.K. Organski (2000), *Power Transitions: Strategies for the 21st Century*, Washington, D.C.: CQ Press.
- Terhalle, Maximilian (2015), *The Transition of Global Order: Legitimacy and Contestation*, New York: Palgrave.
- Terhalle, Maximilian (2011), "Reciprocal Socialization: Rising Powers and the West," *International Studies Perspectives*, 12, pp. 341-361.
- Walker, Christopher and Jessica Ludwig (2017), "The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian States Project Influence," *Foreign Affairs*, November 16.
- Walt, Stephen M. (2020), "There's No Such Thing as Good Liberal Hegemony," *Foreign Policy*, April 21.
- Walt, Stephen M. (2018), *The Hell of Good Intentions: America's Foreign Policy Elite and the Decline of U.S. Primacy*, New York: Farrar, Straus and Giroux.

-
- Wang, William Ziyuan (2019), "Destined for Misperception? Status Dilemma and the Early Origin of US-China Antagonism," *Journal of Chinese Political Science*, 24, pp. 49-65.
- Ward, Steven (2020), "Status, Stratified Rights, and Accommodation in International Relations," *Journal of Global Security Studies*, 5:1, pp. 160-178
- Weiss, Jessica Chen (2019), "A World Safe for Autocracy? China's Rise and the Future of Global Politics," *Foreign Affairs*, July/August.
- White House (2020.5), United States Strategic Approach to the People's Republic of China, 21 May.
- White House (2020.3.14), Remarks by President Trump, Vice President Pence, and Members of the Coronavirus Task Force in Press Briefing, Issued March 14.
- White House (2020.3.11), Remarks by President Trump in Address to the Nation, Issued on: March 11, 2020
- Wiener, Antje (2017), "A Theory of Contestation-A Concise Summary of Its Argument and Concepts," *Polity*, 49:1, pp. 109-125.
- Wiener, Antje (2014), *A Theory of Contestation*, Springer.
- Wilson, Dominic and Anna Stupnystka (2007), "The N-11: More Than an Acronym," *Goldman Sachs Global Economic Papers*, 153, 28 March
- Xi, Jinping (2017), "Secure a Decisive Victory in Building a Moderately Prosperous Society in All Respects and Strive for the Great Success of Socialism with Chinese Characteristics for a New Era," Delivered at the 19th National Congress of the Communist Party of China, October 18.
- Yan, Xuetong (2020), "Bipolar Rivalry in the Early Digital Age," *The Chinese Journal of International Politics*, 2020, 1-29.
- Yan, Xuetong (2014), "From Keeping a Low Profile to Striving for Achievement," *The Chinese Journal of International Politics*, 7:2, Summer, pp. 153-184.
- Yang, Xiangfeng (2017), "The Anachronism of a China Socialized: Why Engagement is not all It's up to be," *The Chinese Journal of International Politics*, 10:1, March, pp. 67-94.
- Yang, Yi Edward (2020), "China's Strategic Narratives in Global Governance Reform under Xi Jinping," *Journal of Contemporary China*.
- Zeng, Jinghan (2020), *Slogan Politics: Understanding Chinese Foreign Policy Concepts*, London: Palgrave.
- Zeng, Jinghan (2019), "Narrating China's Belt and Road Initiative," *Global Policy* 10:2,
- Zeng, Jinghan (2019b), "Chinese Views of Global Economic Governance," *Third World Quarterly*, 15 Feb. (online).
- Zeng, Jinghan (2017), "Is China Committed to Peaceful Rise? Debating How to Secure Core Interests in China," *International Politics*, 54:5, pp. 618-636.
- Zeng, Jinghan and Shaun Breslin (2016), "China's 'New Type of Great Power Relations': a G2 with Chinese Characteristics?" *International Affairs* 92: 4, pp. 773-794
- Zhang, Yunhan and Jan Orbie (2019), "Strategic Narratives in China's Climate Policy: Analysing Three Phases in China's Discourse Coalition," *The Pacific Review*, July
- Zhao, Kenjin (2016), "China's Rise and Its Discursive Power Strategy," *The Chinese Political Science Review*, 1:3, pp. 539 - 564
- Zhao, Kenjin (2015), "The Motivation Behind China's Public Diplomacy," *The Chinese Journal of International Politics*, May.

Zhao, Suisheng (2020), "Rhetoric and Reality of China's Global Leadership in the Context of COVID-19: Implications for the US-led World Order and Liberal Globalization," *Journal of Contemporary China*, July.

Zheng, Bijian (2005), "China's 'Peaceful Rise' to Great-Power Status," *Foreign Affairs*, September/October.

日本語文献

- 青山瑠妙（2014）「防御的、積極的、そして攻撃的パブリック・ディプロマシー：中国における3つの要素」『国際問題』No.635、pp.15-25
- 『朝日新聞』（2021年2月5日、朝刊）「ウイグルで急増する不妊手術」
- 『朝日新聞』（2020年12月8日、朝刊）「『自由で開かれたインド太平洋』：米次期政権どうする」、p.4
- 石田雄（1961）『現代組織論』、岩波書店
- 石原敬浩（2016）「戦略的コミュニケーションとFDO —— 対外コミュニケーションにおける整合性と課題——」『海幹校戦略研究』6-1、7月、pp.2-26
- 岩田一政（2021）「コロナ禍の地政学的帰結」、日本経済研究センター、1月13日
- 江藤名保子（2017b）「普遍的価値をめぐる中国の葛藤」『アジア研ワールド・トレンド』266、11月、pp.26-33
- 江藤名保子（2017a）「[Views on China] 習近平政権の『話語体系建設』が目指すもの——普遍的価値への挑戦となるか」『中国経済』、July 25、東京財団政策研究所
- 江藤名保子（2016）「習近平政権の世論対策に内在するジレンマ」国際問題研究所『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 中国の国内情勢と対外政策』、第4章
- 岡義達（1952）「権力の循環と象徴の選択」『國家學會雑誌』66（11・12）、611-636
- 金子将史、北野充（編著）（2014）『パブリック・ディプロマシー戦略』、PHP研究所
- 金子将史、北野充（編著）（2007）『パブリック・ディプロマシー：世論の時代の外交戦略』、PHP研究所
- 加茂具樹（2020）「制度性話語権と新しい五カ年規劃」『中国政観』（霞山会）、8月20日
- 趙啓正（王敏編集、監訳）（2011）『中国の公共外交：「総・外交官」時代』、三和書籍
- 佐橋亮（編）（2020）『冷戦後の東アジア秩序——秩序形成をめぐる各国の構想』、勁草書房
- 高木誠一郎（2011）「中国外交の新局面：国際「話語権」の追求」『青山国際政経論集』第85号、pp.3-19.
- 高木誠一郎（2003）「中国の「新安全保障観」」『防衛研究所紀要』防衛研究所創立50年記念特別号（2003年3月）、pp.68～89
- 莫邦富（2007）『二十一世紀の大国中国を読む「新語」』、日本放送出版協会
- 山口信治（2020）「中国の戦う外交官の台頭？」NIDS コメンタリー第116号（防衛研究所）、5月6日
- 山本秀也（2017）『習近平と永楽帝 中華帝国皇帝の野望（新潮新書）』、新潮社
- 山本吉宣（2015a）「中国の台頭と国際秩序の観点から見た『一带一路』」PHP Policy Review, Vol.9-No.70.
- 山本吉宣（2015b）「競争的相互浸透秩序の可能性—北東アジアの安全保障環境をめぐる」『PHP Policy Review』Vol.9-No.69
- 山本吉宣（2011）「アジア太平洋の安全保障アーキテクチャー：2030年へのシナリオ」日本国際問題研究所『アジア太平洋地域における各種統合の長期的な展望と日本の外交』平成23年（2011年）3月、第6章

【著者プロフィール】

山本吉宣 (やまもと・よしのぶ)

政策シンクタンクPHP総研研究顧問

東京大学名誉教授

1966年、東京大学教養学部卒業。1974年、米国ミシガン大学Ph.D. (政治学)。埼玉大学教養学部、東京大学教養学部、青山学院大学国際政治経済学部、新潟県立大学教授を経て現職。東京大学名誉教授、青山学院大学名誉教授、新潟県立大学名誉教授。専門分野は、国際政治学理論、安全保障研究、アジア太平洋の安全保障、等。著作として、『国際的相互依存』(1989年、東京大学出版会)、『「帝国」の国際政治学』(2006年、東信堂、第8回読売・吉野作造賞受賞)、『国際レジームとガバナンス』(2008年、有斐閣)。最近著は、『国際地域学の展開』(2015年、明石書店、共著)。

言説の対抗と米中関係

——歴史、理論、現状

2021年3月発行
政策シンクタンク PHP総研
発行責任者:金子将史

株式会社 P H P 研究所
〒135-8137 東京都江東区豊洲5-6-52 NBF豊洲キャナルフロント
政策シンクタンク PHP総研ホームページ:<https://thinktank.php.co.jp/>
E-mail:think2@php.co.jp

政策シンクタンク
PHP総研